

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第12期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 由久
【本店の所在の場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐野 章人
【最寄りの連絡場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐野 章人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	57,710	65,830	95,712	106,167	105,198
経常利益 (百万円)	4,393	10,844	25,023	30,174	30,028
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,734	5,329	16,669	20,685	21,382
包括利益 (百万円)	2,328	5,977	17,909	21,419	23,425
純資産額 (百万円)	49,567	53,305	64,576	73,774	84,953
総資産額 (百万円)	86,279	95,201	128,785	126,379	138,016
1株当たり純資産額 (円)	814.68	874.66	1,063.24	1,257.14	1,485.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.05	87.60	274.61	350.62	368.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	44.83	87.06	272.78	348.78	367.38
自己資本比率 (%)	57.45	55.99	49.49	57.68	61.55
自己資本利益率 (%)	5.55	10.36	28.48	30.28	27.09
株価収益率 (倍)	15.49	21.60	12.18	7.67	18.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,656	13,187	25,804	21,339	27,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,891	2,471	12,434	9,447	10,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,600	4,259	5,783	12,535	10,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,779	20,531	29,363	29,286	37,410
従業員数 (人)	1,999	1,772	1,915	1,943	1,892
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(351)	(409)	(377)

- (注) 1. 当社は、従業員株式所有制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)
- 当制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、有価証券報告書において自己株式として会計処理をしているため、期末の普通株式の数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除して算定しております。
2. 平均臨時雇用者数について、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度は、記載を省略しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第10期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第10期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の内容となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	52,181	60,580	88,189	94,003	93,645
経常利益 (百万円)	3,780	11,207	22,918	26,447	27,083
当期純利益 (百万円)	2,434	6,253	14,579	18,274	19,401
資本金 (百万円)	16,021	16,106	16,170	16,194	16,251
発行済株式総数 (株)	63,973,800	64,276,700	64,493,400	64,575,000	60,192,200
純資産額 (百万円)	42,895	46,166	53,497	59,935	69,199
総資産額 (百万円)	80,563	88,052	111,751	108,399	119,627
1株当たり純資産額 (円)	705.01	757.52	892.45	1,033.61	1,210.39
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	34.00 (17.00)	44.00 (17.00)	60.00 (30.00)	65.00 (30.00)	100.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.10	102.79	240.18	309.75	334.55
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	39.90	102.16	238.58	308.13	333.35
自己資本比率 (%)	53.24	52.43	47.87	55.29	57.85
自己資本利益率 (%)	5.72	14.04	29.26	32.22	30.05
株価収益率 (倍)	17.41	18.41	13.93	8.68	19.99
配当性向 (%)	84.79	42.81	24.98	20.98	29.89
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,604 (-)	1,313 (-)	1,342 (241)	1,378 (282)	1,352 (260)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	99.7 (90.5)	268.4 (128.6)	474.5 (131.2)	393.9 (138.8)	952.3 (196.2)
最高株価 (円)	1,140	1,960	4,235	4,445	6,701
最低株価 (円)	577	650	1,875	2,435	2,421

- (注) 1. 当社は、従業員株式所有制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)  
当制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、有価証券報告書において自己株式として会計処理をしているため、期末の普通株式の数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除して算定しております。
2. 平均臨時雇用者数について、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度は、記載を省略しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第10期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第11期の1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.00円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の実質上の事業活動は、1962年3月に東京都品川区北品川にソニー㈱がプリント基板の国産化を目指し、回路基板用接着剤付き銅箔製品、工業用接着剤製品の製造・販売を目的として設立したソニーケミカル㈱に始まります。

従いまして、以下におきましては、当社の事業を2012年9月以前において行っておりまして、旧デクセリアルズ㈱及び当社（形式上の存続会社）の沿革につきまして記載しております。

会社設立以後の企業グループに係る経緯は、次のとおりであります。

### 当社（形式上の存続会社）の沿革

年月	事業の変遷
2012年6月	㈱VGケミカル設立
2012年9月	旧デクセリアルズ㈱の全株式を取得し、同社を完全子会社とする 中国の製造拠点であるDexerials (Shenzhen) Corporationを索尼（中国）有限公司から買収
2013年3月	旧デクセリアルズ㈱を吸収合併し、同日、デクセリアルズ㈱に商号変更
2013年3月	中国での販売拠点としてDexerials (Shanghai) Corporation設立
2014年5月	中国での製造拠点としてDexerials Advanced Material (Suzhou) Co.,Ltd.設立
2014年12月	障がい者雇用を推進することを目的として、デクセリアルズ希望株式会社 設立
2015年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2015年8月	栃木県下野市において新事業拠点として建屋と土地を取得
2016年10月	栃木事業所（栃木県下野市）において生産を開始。分散していた開発機能や一部製造、間接機能の集約を進める
2017年3月	根上事業所閉鎖
2017年12月	Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.がDexerials Advanced Material (Suzhou) Co.,Ltd.を吸収合併
2019年4月	ORTHOREBIRTH 株式会社を株式の追加取得により持分法適用関連会社化
2020年10月	マイクロデバイス事業における設計、技術、企画管理、製造管理機能を担当する連結子会社 Dexerials Precision Components株式会社を設立
2020年11月	マイクロデバイス製品の製造等を行う合弁会社である株式会社OSDCを設立、持分法適用関連会社化
2021年4月	Dexerials (Shenzhen) Corporation閉鎖
2021年7月	本社を栃木県下野市に移転
2022年3月	㈱京都セミコンダクターの株式を取得し、同社を子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

### 旧デクセリアルズ㈱（実質上の存続会社）の沿革

年月	事業の変遷
1962年3月	東京都品川区北品川にソニー㈱がプリント基板の国産化を目指し、回路基板用接着剤付き銅箔製品、工業用接着剤製品の製造・販売を目的としたソニーケミカル㈱を設立
1963年1月	東京都大田区で羽田工場が操業開始
1964年4月	羽田工場で回路基板用接着剤付き銅箔製品、接着剤の製造を開始
1973年10月	フレキシブルプリント基板（FPC）を製造開始
1977年12月	異方性導電膜（ACF）を製造開始
1985年10月	熱転写プリンター用インクリボンを製造開始
1987年7月	東京証券取引所第二部に上場

年月	事業の変遷
1987年11月	超小型モーター用「ラミコイル」を製造開始
1989年 5月	高密度薄板多層基板を製造開始
1989年12月	米国での製造販売拠点としてSony Chemicals Corporation of America (現Dexerials America Corporation)設立
1990年 5月	シンガポールでの販売拠点としてSony Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (現Dexerials Singapore Pte. Ltd.)設立
1992年 1月	光ディスク用記録層保護コーティング材 (SKシリーズ) を製造開始
1992年 2月	欧州での製造販売拠点としてSony Chemicals Europe B.V. (現 Dexerials Europe B.V.)設立
1994年 4月	中国での製造販売拠点として索尼凯美高電子(蘇州)有限公司 (現 Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.)設立
1994年 7月	リチウムイオン電池用 2次保護素子(SCP)を製造開始
1995年 5月	ビルドアップ基板を製造開始
1998年 7月	2層ポリイミド基板、光ディスク用プリズムを製造開始
2000年 1月	ソニー(株)の構造改革により株式上場を廃止し、ソニー(株)の100%子会社化
2001年10月	タッチパネルを製造開始
2002年 1月	反射防止フィルムを製造開始
2002年 4月	ソニーケミカル(株)を存続会社としてソニー根上(株)を吸収合併
2004年 1月	高密度実装両面フレックスリジッド基板を製造開始
2006年 7月	ソニーケミカル(株)を存続会社としてソニー宮城(株)を吸収合併し、ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)に商号変更
2007年 4月	光学弾性樹脂(SVR)を製造開始
2010年 4月	太陽電池タブ線接合材料(SCF)を製造開始
2012年 8月	ソニーグループからケミカルプロダクツ関連事業を譲り受けるため、韓国、台湾、香港にDexerials Korea Corporation、Dexerials Taiwan Corporation、Dexerials Hong Kong Limited設立
2012年 9月	ソニー(株)の事業ポートフォリオ改革の一環として、ケミカルプロダクツ関連事業を(株)日本政策投資銀行及びユニゾン・キャピタル(株)がアドバイザー等を務めるファンドが出資した(株)VGケミカルが買収し、(株)VGケミカルの完全子会社となり、旧デクセリアルズ(株)へ商号を変更
2013年 3月	(株)VGケミカルが旧デクセリアルズ(株)を吸収合併し、消滅会社となる

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（デクセリアルズ株式会社）及び子会社12社（連結子会社11社及び非連結子会社1社）及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光学材料、電子材料、接合材料等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループは、「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」をビジョンに掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせ、お客さまのニーズ、課題に応え、エレクトロニクス分野や環境・新エネルギー分野、モビリティ分野などに、高度な材料技術やプロセス技術に支えられた新しい高機能性材料を提供することで、人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献してまいります。そして付加価値の高い製品を提供し続けるために、社名の元になっている「かしこく、機敏に」材料の力を組み合わせ、常に新しい価値を創造できる『人』を社内に創ること、が大切な使命だと考えております。

当社グループの社員は、常に、持てる技術に磨きをかけ、知恵をしぼり、仕事に向かう姿勢として、経営理念である「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を心がけています。その真摯に取り組む姿勢が技術開発や製品品質の向上につながり、お客さまに喜んでいただける付加価値の高い製品を生む当社の基礎（いしずえ）となっていると考えております。

当社グループは、2024年5月に「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」をパーパスとして制定し、社会の効率化を実現するデジタルテクノロジーの進化に不可欠な技術・材料・ソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することが自社の存在意義であると定義しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）光学材料部品事業

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料の2カテゴリーに分けられています。これら2カテゴリーには反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に主力製品である反射防止フィルム（当社製品名：ARF）は当社独自の技術によりコンシューマーエレクトロニクス及び自動車用ディスプレイパネルでの採用が進んでおり、業界からの高い評価をいただいております。また、精密接合用樹脂は、精密な固定が要求されるセンサーモジュールの組み立て用接着剤として、スマートフォンをはじめとするさまざまなアプリケーションで採用が広がっています。

当社、子会社Dexerials America Corporationが製造・販売を行い、子会社Dexerials Hong Kong Limited、Dexerials Taiwan Corporation他3社が販売を行っております。

当事業は、主に製品技術として光学特性の向上に係る事業であり、全て顧客仕様にあわせてカスタマイズした上で、液晶パネルメーカー及びセットメーカー等に販売しております。

主にスマートフォン、タブレットPC、パソコン、及び自動車向けディスプレイの需要に対応しております。

その中でも、反射防止フィルムは、ディスプレイの表面で発生する外光反射を抑制するフィルムとして、スパッタ製法を用いた優れた低反射特性と耐擦傷性を実現させ、ノートPC向けディスプレイや車載ディスプレイでの採用が拡大しております。

#### （各製品カテゴリーに含まれる主な製品・ソリューションの概要）

##### ・光学フィルムカテゴリー

-反射防止フィルム：ディスプレイパネルの表面に貼り付けることで、外光の反射を低減し、パネルの視認性を向上させる機能を持つフィルム

-蛍光体フィルム：液晶ディスプレイの画像の色調等を向上させる機能性フィルム

##### ・光学樹脂材料カテゴリー

-光学弾性樹脂：フラットパネルディスプレイでディスプレイモジュールとカバーガラスの貼り合わせに使われる透明な樹脂粘着剤

-精密接合用樹脂：カメラモジュールをはじめとする各種センサーモジュールの組み立て等に用いられる樹脂接着材

-光ディスク用紫外線硬化型樹脂：DVD・BD等の光ディスク用の表面保護のためのコーティング剤・接着剤

## (2) 電子材料部品事業

当事業は異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイス、光半導体、接合関連材料の5カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(当社製品名:ACF)は1977年に業界で初めて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しております。

当社、子会社Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.及び株式会社京都セミコンダクター(注)が製造・販売を行う他、子会社Dexerials Precision Components株式会社(注)が製造を行い、子会社Dexerials Hong Kong Limited、Dexerials Taiwan Corporation他5社が販売を行っております。

当事業は、接着、接合、接続特性向上に係る事業であり、顧客仕様にあわせたカスタマイズ製品と標準タイプの汎用製品を、電子部品メーカー及び材料加工メーカー等に販売しております。

その中でも、異方性導電膜は、スマートフォン、タブレットPC等の小型化、薄型化、狭額縁化、軽量化に寄与しておりますが、特にスマートフォン等の中小型フレキシブルOLEDパネルでは、当社の粒子整列型タイプは世界のデファクトスタンダード品として広く使われております。近年ではさらなる小型化、狭額縁化に対応可能な粒子整列型タイプの需要が拡大しており、安定的に供給できる体制を確立しております。また、近年、スマートフォン向けセンサーモジュールの実装用途において、モジュールの異形化に対応した形状加工タイプの異方性導電膜の採用が拡大しております。

### (各製品カテゴリーに含まれる主な製品の概要)

- ・接合関連材料カテゴリー
  - 工業用機能性接合材:半導体・通信・車載機器向けの粘着テープ等の機能性接合材料
- ・異方性導電膜カテゴリー
  - 異方性導電膜:主に、ガラス・プリント基板に電子部品を接続する、導通と絶縁の機能を兼ね備えた接着フィルム
- ・表面実装型ヒューズカテゴリー
  - 表面実装型ヒューズ:リチウムイオン二次電池を過充電や過電流から保護するためのヒューズ
- ・マイクロデバイスカテゴリー
  - 無機材料:主にプロジェクター向けの無機偏光板・無機波長板・無機拡散板
- ・光半導体カテゴリー
  - 光半導体デバイス及びモジュール:光信用デバイス・センシング用デバイス

## (3) 研究開発・生産・販売体制

### (研究開発・生産体制)

研究開発・生産に関しては、生産効率及び管理効率の最大化を図るため、開発拠点及びメイン工場として栃木県下野市の栃木事業所へ集約しております。

研究開発の基本方針として、材料技術、プロセス技術、分析・解析技術、評価技術を基軸に、技術の融合と進化によるコア技術の強化とビジネス拡大への貢献を掲げ、新規領域での事業成長を加速させるべく研究開発体制につきましては、研究開発機能はコーポレートR&D部門が、各事業の意思決定の迅速化を図るため事業部へ統合した商品開発機能は開発技術部門が、権限と責任をより明確化することで、自律的な運営を行っております。これらの研究開発からマーケティングまでの機能を連携させた全社の技術戦略の策定と推進をDexerials Innovation Group (DIG) 推進部が担っております。

また、分析・解析拠点を栃木、中国、韓国の各拠点に設置し、顧客の実装ラインを保有することで迅速かつ顧客の生産工程に即した対応を可能としており、同時に製品の改良・開発等へフィードバックが可能となっております。

生産体制につきましては、流通及び管理効率化のため、生産拠点は栃木事業所、鹿沼事業所をはじめ国内外の8拠点で構成しております。

(販売体制)

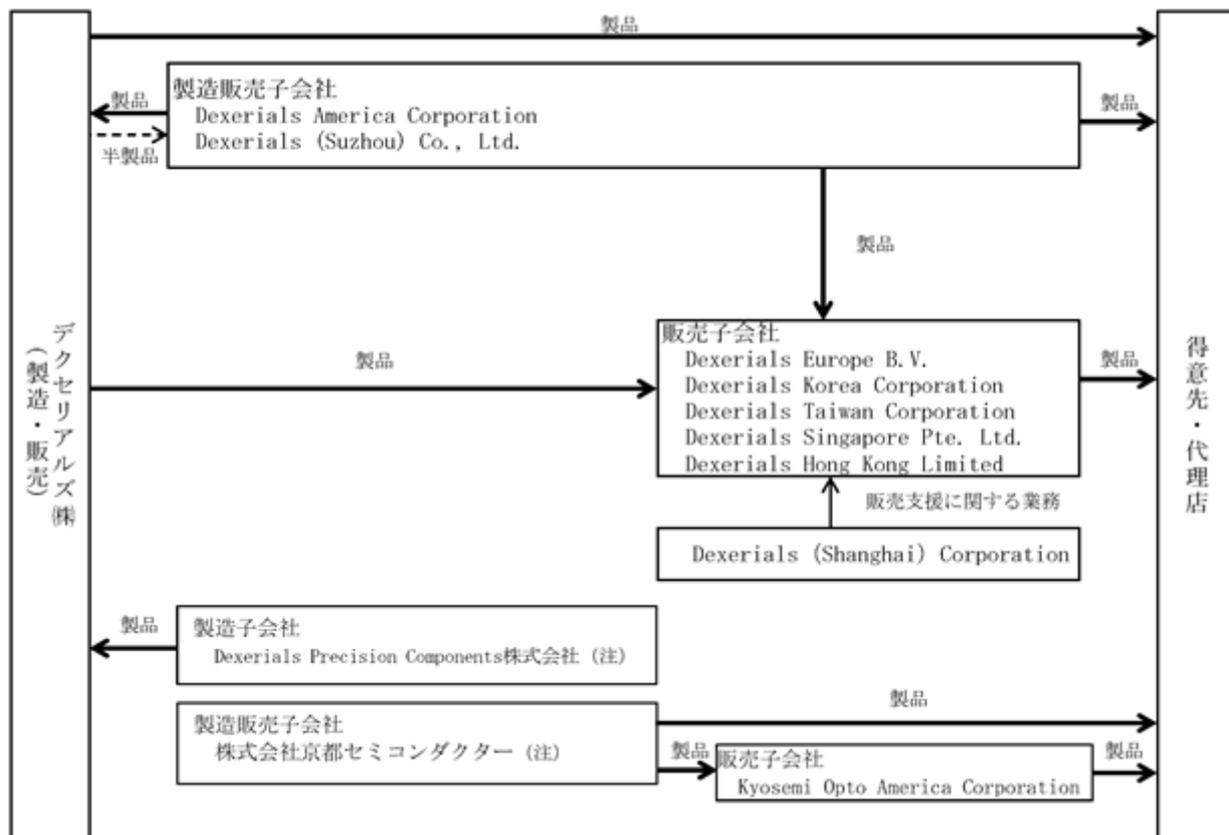
当社グループはグローバルに事業を展開し、世界のメーカーと取引を行うなど、多くの顧客を有しており、直接の販売先だけでなく、最終顧客（最終製品メーカー）との直接のコミュニケーションに加え、装置メーカーやEMSとも連携し、強固な関係を築いております。特に、新製品投入の際には、外部からの分析や模倣が非常に難しい高性能な材料とその性能を最大限引き出すプロセスを組み合わせ、ソリューションを提供しております。更に、顧客へのプロセス特許の無償提供や、顧客の製造設備の導入サポートにより製造プロセスのスタンダード化を実現しております。これらの販売機能はグローバルセールス&マーケティング本部が主体的に担っております。

また、顧客に密着した営業活動を行うため、海外販売子会社を米国、オランダ、香港、中国、台湾、韓国及びシンガポールに置き、国内では東京、大阪に営業部門を置いており、製品カテゴリー別に組織しております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた主な事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

当社の他、子会社8社は光学材料部品事業・電子材料部品事業共通であり、子会社Dexerials (Suzhou) Co.,Ltd.、株式会社京都セミコンダクター、及びKyosemi Opto America Corporation は電子材料部品事業に属しております。



(注) Dexerials Precision Components株式会社および株式会社京都セミコンダクターは、2024年4月1日付で統合し、商号をデクセリアルズフォトリソリューションズ株式会社に変更しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
Dexerials America Corporation	GA, U.S.A.	4,600 千US\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	光学材料部品の一部を製造販売している他、当社製品を北米中心に販売している。 役員の兼任等 有 資金の借入 有
Dexerials Europe B.V.	Hoofddorp, Netherlands	726 千EUR	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に欧州中心に販売している。 役員の兼任等 有 資金の貸付 有
Dexerials (Suzhou) Co., Ltd. (注) 2	中国蘇州市	31,350 千US\$	電子材料部品事業	100	電子材料部品の一部を製造し、主に中国で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Korea Corporation (注) 2、3	Seoul, Korea	5,000 百万KRW	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Taiwan Corporation (注) 2、3	TaipeiCity, Taiwan	20 百万NT\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Hong Kong Limited (注) 2、3	Kowloon, Hong Kong	4,300 千US\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に中国で販売している。 役員の兼任等 有
Dexerials Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	5.5 百万S\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品を主に東南アジアで販売している。 役員の兼任等 有 資金の借入 有
Dexerials (Shanghai) Corporation (注) 4	中国上海市	3,300 千US\$	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100 (100)	主に中国で販売支援活動を行っている。 役員の兼任等 有
Dexerials Precision Components株式会社 (注) 2、5	宮城県登米市	100 百万円	光学材料部品事業 電子材料部品事業	100	当社製品の設計、技術、企画管理、製造管理を行っている。 役員の兼任等 有
株式会社京都セミコンダクター (注) 5	栃木県下野市	353 百万円	電子材料部品事業	100	役員の兼任等 有 資金の貸付 有
Kyosemi Opto America Corporation (注) 4	CA, U.S.A.	400 千US\$	電子材料部品事業	100 (100)	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 関連会社)					
株式会社OSDC	東京都千代田区	70 百万円	光学材料部品事業 電子材料部品事業	49.0	当社製品の製造請負を行っている。 役員の兼任等 有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. Dexerials Korea Corporation、Dexerials Taiwan Corporation及びDexerials Hong Kong Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

Dexerials Korea Corporation

(1) 売上高	23,496百万円
(2) 経常利益	1,219百万円
(3) 当期純利益	953百万円
(4) 純資産額	3,883百万円
(5) 総資産額	7,625百万円

Dexerials Taiwan Corporation

(1) 売上高	21,598百万円
(2) 経常利益	1,194百万円
(3) 当期純利益	955百万円
(4) 純資産額	3,141百万円
(5) 総資産額	8,299百万円

Dexerials Hong Kong Limited

(1) 売上高	21,959百万円
(2) 経常利益	1,089百万円
(3) 当期純利益	914百万円
(4) 純資産額	5,009百万円
(5) 総資産額	8,211百万円

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. Dexerials Precision Components株式会社および株式会社京都セミコンダクターは、2024年4月1日付で統合し、商号をデクセリアルズフォトニクスソリューションズ株式会社に変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光学材料部品	417(83)
電子材料部品	632(203)
報告セグメント計	1,049(286)
全社(共通)	843(91)
合計	1,892(377)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

3. 臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,352	43.9	16年0ヶ月	7,658,918

セグメントの名称	従業員数(人)
光学材料部品	363(80)
電子材料部品	414(94)
報告セグメント計	777(174)
全社(共通)	575(86)
合計	1,352(260)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

4. 臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	
7.2	31.8	83.5	81.7	88.2	(注)3.

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男性労働者において、育児休業もしくは当社独自の育児支援休暇(取得率81.8%) いずれかを取得した率は86.4%であり、仕事と家庭の両立支援を制度面からサポートする環境を整えています。

( 配偶者の出産時や子の育児に際して、最長20日間の特別休暇(有給)の取得が可能。当事業年度に配偶者が出産した男性労働者の人数22名のうち、育児支援休暇を取得した男性労働者の人数18名の割合)

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」

当社は、経営理念として「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料及び技術ソリューションを開発・提供することでお客様のニーズや課題に応え、その期待を超える価値を創造し、社会課題を解決することを目指しており、その結果、当社の持続的な事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

#### 企業ビジョン

「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、「高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業」を目指しています。

#### パーパス

「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」

当社は、社会の効率化を実現するデジタル・テクノロジーの進化に不可欠な技術・材料・デバイス・ソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することが自社の存在意義であると定義しています。

#### (2) 経営戦略

当社は、中期経営計画2023「進化への挑戦」において、様々な施策への取り組みを通じてキャッシュ・フローの安定的な創出が可能となり、最終年度となる2024年3月期においては、4期連続となる過去最高の営業利益を更新し、持続的成長の礎を築くことができたと考えていますが、一方で、同計画で取り組んでいた事業ポートフォリオ拡大はまだ途上であり、地政学リスクの高まり等、ますます複雑化する事業環境において、変化を先取りする速度で進化を続ける必要があると認識しています。

こうした状況を踏まえ、2025年3月期から2029年3月期の5カ年を、会社としての進化を実現するステージと位置づけ、中期経営計画2028「進化の実現」（以下、「本計画」）を策定いたしました。事業ポートフォリオ拡大をさらに推し進め、変化に強い経営基盤の構築に向けて、3つの基本方針に沿った施策に取り組んでまいります。

そのうえで、持続的成長と株主還元の両立を通じて企業価値の最大化に取り組めます。具体的には、本計画期間のキャピタル・アロケーションにおいて、持続的成長のための成長投資と高水準の株主還元の両立を実現し、その計画の下で、投資の性質に応じた資本コスト管理を通じて最適資本構成を実現します。また、株主還元方針においては、安定的な配当と資本効率を念頭に、D0E（株主資本配当率）を導入しております。

さらに、当社ではROEを持続的な企業価値向上に関わる指標として位置づけており、事業成長と資本効率化を通じて、高水準のROEの維持に努めてまいります。あわせて、事業ポートフォリオの拡大による持続的な成長と、為替感応度低減など業績のボラティリティを下げることの両面で株主資本コストの低減を図り、中長期にわたりポジティブなエクイティスプレッドの維持・拡大を目指します。

### 1. 3つの基本方針

事業ポートフォリオの拡大と環境変化に強い経営基盤づくりに向けて、以下の3つの基本方針に基づき、施策を展開します。

#### 成長領域での事業拡大

今後成長が見込まれる「自動車」「フォトニクス」の領域において、これまで培った強みを活かして新たな価値創造に挑戦し、成長領域事業の売上高構成を2023年度の約20%から2028年度には30%まで引き上げます。

#### 既存領域における事業の質的強化

収益ドライバーの幹をさらに太くするために、高付加価値製品の拡大を通じて既存事業の深掘と質的強化を図ります。

#### 経営基盤の進化

今後も変化が激しく、先行きが見通しづらい事業環境が続く前提のもと、変化に左右されない持続的成長を支える、強固な経営基盤を持つ会社に進化する取り組みを進めます。

### 2. 経営目標

前中期経営計画リフレッシュ（アップデート）では、2024年3月期の経営目標として、売上高852億円、営業利益168億円、EBITDA239億円、ROIC15.0%程度、ROE15.0%程度と設定しておりましたが、2022年3月期に2年前倒しで達成しました。最終年度となる2024年3月期においても、売上高1,051億円、営業利益334億円、EBITDA400億円、ROIC22.3%、ROE27.1%となり、4年連続で最高益を更新しました。

2025年3月期を初年度とする中期経営計画では、2029年3月期の経営目標として、売上高1,500億円、事業利益500億円、EBITDAマージン43.0%程度、EPS626円、ROIC14.0%程度、ROE25.0%程度を設定しております。

#### （注意事項）

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じうるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

#### （3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置づけており、EBITDAを当社の稼ぐ力、ROICを投資効率性を測る指標としてそれぞれを用いています。

#### （4）経営環境

当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における世界経済は、半導体供給不足を主な要因とするサプライチェーン問題の解消などにより回復の兆候が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に加え中東紛争などによる地政学リスクの更なる高まりや、世界的な金融引き締め継続などにより、依然不透明な状況が続いています。

当社の製品が関わるコンシューマーIT製品市場において、スマートフォンでは欧米で出荷台数の停滞が続いていますが、中国では回復基調となりました。ノートPC・タブレットでは前期から続く在庫調整が完了したものの、最終需要の戻りは弱く厳しい状況が続きました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、中期経営計画2028「進化の実現」において、基本方針のもと各種施策に取り組み持続的な成長を目指してまいります。現中期経営計画の初年度となる、2025年3月期については、特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 成長領域での事業拡大

コンシューマーIT製品向けの事業で培った技術とビジネスモデルを活かし、成長が見込まれる自動車及びフォトニクス領域においても、デジタル・テクノロジーの進化を支え、価値創出を推し進めます。自動車領域では、先進運転支援システム(ADAS)の進化に伴う車載ディスプレイの枚数の増加や面積の拡大が続いており、当社は、新ラインを稼働させて生産能力を増強し、今後も拡大が見込まれる需要を着実に取り込んでいきます。フォトニクス領域では、生成AIの浸透によるデータセンターの増加に伴い関連デバイスの需要が拡大しており、当社は、2024年4月にフォトニクス領域での事業をリードするデクセリアルズフォトニクスソリューションズ株式会社を発足させ、増産投資を実行して足元の需要拡大に対応するとともに、次世代の高速通信を見据えた光トランシーバー向け高速PD(フォトダイオード)の開発を加速してまいります。

2. 既存領域における事業の質的強化

当社の強みである、技術トレンドを先回りした開発により生み出す高付加価値製品の拡大を通じて、既存事業の収益を最大化します。スマートフォンのフレキシブルOLEDディスプレイで既にデファクトスタンダードとなった粒子整理型異方性導電膜(ACF)は、今後も需要拡大が見込まれ、2025年3月期より増産投資を実行し、中長期にわたる事業成長を目指します。

また、リチウムイオン電池を搭載するアプリケーションに二次保護回路を搭載する流れが世界的に強まっており、当社は、付加価値の高い大電流製品向け表面実装型ヒューズにおいて、電動工具向けや電動バイク向けに、顧客基盤のグローバルな拡大を通じた事業成長を図ってまいります。

3. 経営基盤の進化

今後も変化の激しい事業環境が続く前提で、持続的に成長できる組織基盤づくりを進めてまいります。

- (a) 営業機能強化策としては、当社のビジネスモデルを更に強化するため、海外におけるデザイン・イン、スペック・インの強化に取り組みます。また、戦略的パートナーシップを通じてディストリビューション機能の強化とともに、為替変動への対応力の向上、及び運転資本圧縮に取り組みます。
- (b) 当社にとって最も重要な経営課題(マテリアリティ)である、人と技術の強化を通じ、技術で差異化を図ることができる会社への進化に継続的に取り組みます。フォトニクス領域を中心に研究開発活動を加速させるとともに、ジョブ型人事制度のグループ展開による技術人財とグローバル人財の獲得力及びリテンション力向上を図ります。
- (c) 製造機能強化策としては、今後日本において生産年齢人口が減少するという前提のもと、新たに投資を決めた鹿沼第2工場において、DX化を通じたスマートファクトリーの構築を進め、人的資本の価値を最大化する戦略を推進いたします。さらに、各拠点におけるBCP機能の強化を図ってまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) サステナビリティ共通

#### 基本的な考え方

当社グループは、2024年に私たちの社会的な存在意義（パーパス）「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」を策定しました。デジタル・テクノロジーの進化に不可欠な材料・デバイス・ソリューションを提供し、社会課題の解決を通じて事業の拡大と持続可能な社会の実現に貢献をするという、社会における当社の存在意義を定義しています。

このパーパスを体現し、社会的価値と経済的価値を同期させながら創出し続けることこそが、デクセリアルズのサステナビリティ経営の本質であると考えています。

#### ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長を最高責任者として、サステナビリティ推進部門担当役員の指揮命令のもと、持続可能な社会実現への貢献に向けた活動をグループ一丸となり推進しています。

その具体的な活動の展開にあたっては、経営理念、企業ビジョン、パーパス、サステナビリティ関連方針などにもとづき、サステナビリティに関する各テーマの担当部門より構成される「サステナビリティワーキンググループ」を組織し推進しています。このワーキンググループは、取締役会メンバーで議論し、特定された重要課題（マテリアリティ）やESG関連目標にもとづき、テーマごとの課題を特定し、定期的（原則として年2回）にそれらの目標・活動の設定およびモニタリングのほか、外部講師を交えた勉強会を行っています。課題を組織横断的な視点から検討することで、活動の充実および社内の意識醸成を図っています。

なお、気候関連課題を含むサステナビリティ推進に係る個別の重要な事項については、取締役会、執行役員会にて適宜報告・議論のうえ、経営戦略、事業戦略の立案・遂行にフィードバックされています。

#### [ サステナビリティ推進体制 ]



戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、複雑で不確実、曖昧で予測が難しいにも関わらずその変化は加速度を増し、社会課題も次々と顕在化し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが待たなしで求められています。これらの社会課題を解決する一つの原動力は社会の非効率さを解消するデジタル・テクノロジーの進化であり、社会全体をビッグデータ化するIoT、ビッグデータをやり取りする高速通信、それらを分析するAIなどが期待されています。当社グループでは、これまで培ってきた強みを活かしつつ、その進化に不可欠な材料・デバイス・ソリューションを生み出すことで、テクノロジーの進化に力を与え、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

そしてこの社会課題解決に貢献する材料・デバイス・ソリューションを具体的に生み出すためのエンジン（ビジネスモデルの柱）が、『デザイン・イン』と『スペック・イン』、すなわち「課題発見力」（顧客の気づいていない課題の発見）と「ソリューション開発・提案力」です。この私たちの強みについて、取締役会メンバーでの議論を通じ、当社グループのビジネスモデルを持続させるうえで欠かせない中長期的な重要課題（マテリアリティ）は、様々な技術や知的財産を掛け合わせて、これまでなかったような価値を生み出す「技術」と、それらの技術を使いこなす「人財」の強化であるとの結論に至りました。技術と人財の強化は、2024年に公表した中期経営計画2028「進化の実現」（5カ年計画）においても、持続的成長を支える強固な経営基盤へ進化していくための重要施策の一つとして位置づけています。

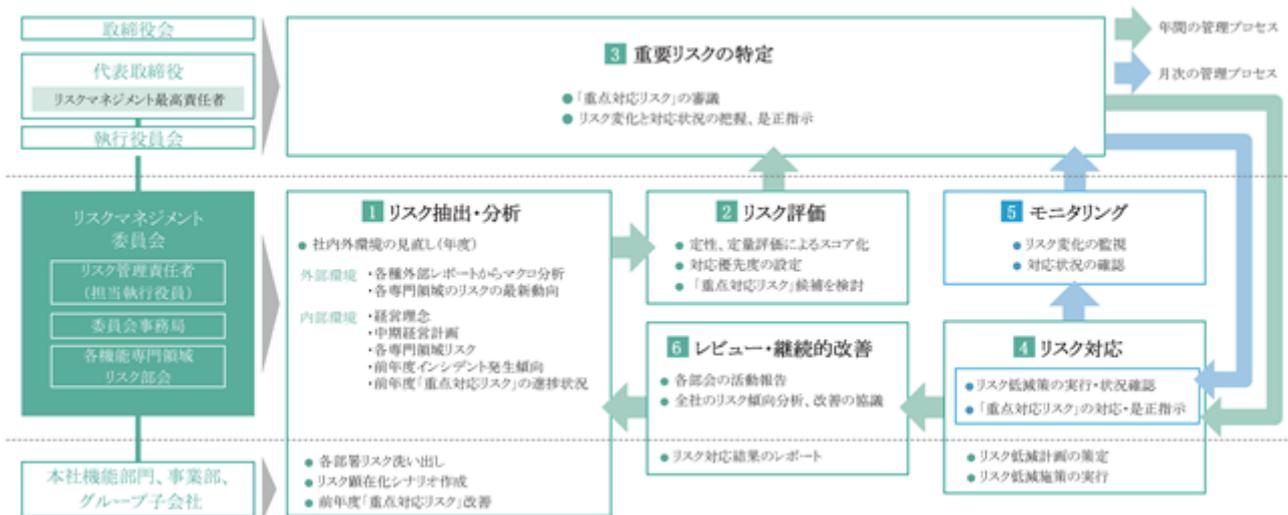
さらに、企業価値向上に向け取り組むべきESG視点での重点課題についても議論を重ねており、各種ガイドライン、外部のESG評価機関の評価項目や評価ウエイト、お客さまやサプライチェーンで連携して解決すべき課題、社会的価値/経済的価値と課題との相関性など、多角的な視点で検討を進めています。

パーパスを体現し、企業ビジョンを実現するデクセリアルズらしい考え方のもと、社会的価値と経済的価値を両立させる取り組みに挑戦し、さらなる持続的成長と企業価値向上を目指していきます。

リスク管理

当社グループでは、リスク管理に関する規定に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体の中長期および短期的な事業運営上、財務、外部環境、ESG関連のリスクについて評価を実施し、リスクを回避または軽減するための対策を立て、その進捗を確認しています。例えば「気候変動」については、経営基盤リスクの一つとして位置づけ、取り組みを行っています。リスク管理責任者であるサステナビリティ推進部門担当の執行役員が委員長を担当し、各専門領域の部会で構成され、定期的（必要に応じて臨時）に委員会を開催し、モニタリングしています。特定した重点リスク項目は定期的に執行役員会に報告・議論され、さらに経営上または事業上の重要なリスクに関しては取締役会に報告・議論されています。

[ リスクマネジメント体制とプロセス ]



指標及び目標

当社グループでは、戦略や施策を着実に推進し、社会的価値と経済的価値を同期させながら創出し続けるために、サステナビリティに関する活動目標を定め、モニタリングしつつ取り組んでいます。

なお、気候変動および人的資本に関する指標及び目標の詳細につきましては、「(2)気候変動への対応」および「(3)人的資本」をご参照ください。

< 2023年度 サステナビリティに関する活動目標（デクセリアルズ統合レポート2023 43ページ CSR目標一部抜粋） >

・事業の活動目標

マテリアリティ テーマ（注）	達成指標 （KPI）	2023年度 目標	2023年度 実績
新しい価値の 創造・社会課題 の解決	高速・大容量通信社会における情報通信機器の変化（小型化・薄型化・高速化・高信頼性化）への対応	製品の上市	（目標見直し）
	自動車向け製品の普及促進	自動車向け製品の出荷数量 ・反射防止フィルム 540,000㎡ ・熱伝導シート 6,000㎡	
	低温接合タイプの異方性導電膜（ACF）の普及促進	出荷数量 1,910万m/年	
	鉛フリータイプの表面実装型ヒューズ 新製品の上市継続	新製品上市 1モデル以上	
	重大品質問題発生件数	ゼロ	×
	製品品質事故発生件数	ゼロ	
	サプライチェーンマネジメント	主要取引先へアンケート調査および改善要請（指導）の実施	

（注）2024年3月31日時点

(2) 気候変動への対応

基本的な考え方

当社グループは2021年9月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の趣旨に賛同を表明しました。気候変動に対する経営上のリスクと機会への適時・適切な対応および情報開示を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、当社独自の製品・技術により新たな価値を提供することで、将来の世代に豊かな環境を残すための取り組みを推進し、ステークホルダーの皆さまとの共生を目指していきます。

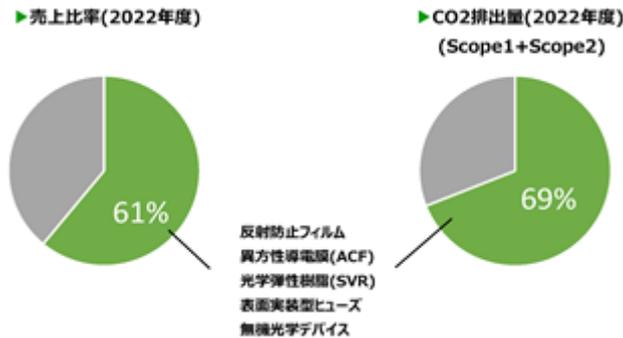
戦略(リスクと機会)

2050年の長期的な時間軸において、気候変動に伴うリスクと機会を特定するため、2つのシナリオ（1.5-2 シナリオと4 シナリオ）を考慮したシナリオ分析を実施しています。

A. シナリオ分析の対象製品

財務やCO2排出量に大きく影響する当社の主要製品を優先してシナリオ分析を実施しています。2022年度は、「反射防止フィルム」「異方性導電膜（ACF）」「光学弾性樹脂（SVR）」「表面実装型ヒューズ」に加え、子会社のDexerials Precision Components株式会社（注）が製造する「無機光学デバイス（無機波長板、無機偏光板、無機拡散板）」を追加して、シナリオ分析を行いました。

（注）Dexerials Precision Components株式会社および株式会社京都セミコンダクターは、2024年4月1日付で統合し、商号をデクセリアルズフォトリソリューションズ株式会社に変更しております。



2023年度実績は2024年11月発行予定の『デクセリアルズ統合レポート2024』にて開示予定

B. シナリオの設定

リスク、機会の項目に関する客観的な将来情報から当社グループへの影響を考察し、当社グループを取り巻く将来のシナリオを検討しました。

設定シナリオ	1.5-2 シナリオ	4 シナリオ
概要	・脱炭素への取り組みが進展した結果、産業革命前の水準からの平均気温上昇が今世紀末までに2 未満に抑えられている脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた動きが加速する。	・脱炭素への取り組みが進展せず、産業革命前の水準からの平均気温上昇が今世紀末までに2 を超える。
参照シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IEA World Energy Outlook Sustainable Development Scenario</li> <li>・ IEA World Energy Outlook Net Zero Emissions by 2050</li> <li>・ IPCC AR6 WG1 SSP1-1.9</li> <li>・ IPCC AR6 WG1 SSP1-2.6 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IEA World Energy Outlook Stated Policies Scenario</li> <li>・ IPCC AR6 WG1 SSP5-8.5 など</li> </ul>

## C. 気候関連のリスク・機会と主な取り組み

シナリオ分析の対象製品に対して、気候関連のリスクと機会を特定し、事業に大きな影響を与える可能性のある重要なリスクと機会を抽出し、それらに対する取り組みについて検討を進めています。

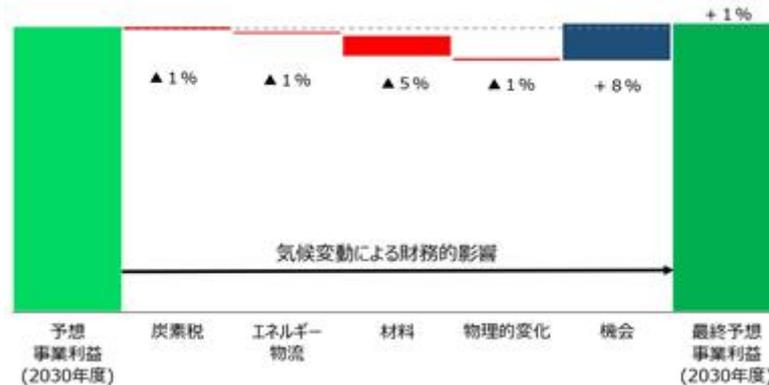
社会環境の変化	事業への影響	リスク	機会	主な取り組み	
低炭素経済への移行 (1.5-2)	炭素価格の上昇	・炭素税の導入に伴う製造および輸送コストの増加	○		・再生可能エネルギーの利用や低炭素燃料への転換 ・省エネの推進 ・製造歩留まりの改善
	温室効果ガス排出削減に関する規制強化	・省エネ、再生可能エネルギーへの対応コストの増加 ・環境負荷を低減する製品やサービスの需要の増大	○	○	・環境負荷の少ない製品の開発と普及促進 ・政策動向の情報収集
	脱炭素社会、循環型社会関連技術の進展	・低炭素/脱炭素技術や資源循環への対応の遅れによる機会損失が発生	○		・リデュース、リユース、リサイクルの検討 ・低炭素/脱炭素関連技術の情報収集
	バイオ、リサイクル原材料へのシフト	・化石由来原材料の調達が困難、またはコストが増加 ・バイオ、リサイクル原材料の実用化に伴い、バイオ、リサイクル原材料を利用しやすくなる	○	○	・バイオ、リサイクル原材料の導入検討 ・バイオ、リサイクル関連市場と技術の情報収集
	省エネ、省資源化の促進	・省エネ、省資源対応製品の需要の増大		○	・省エネ、省資源化に対するソリューションの提供
	スマート社会の実現	・ディスプレイ、XRコンテンツ、センサー、通信機器、バッテリー用途のデバイスの需要の増大		○	・ディスプレイ、XRコンテンツ、センサー、通信機器、バッテリー等のデバイス向け製品の開発促進および市場拡大
	次世代モビリティの普及および市場拡大	・車載用のディスプレイ、センサー、通信機器、バッテリー用デバイスの需要の増大		○	
物理的変化 (4)	気象災害の甚大化	・修復コストの増加 ・サプライチェーンの寸断による操業停止の増加	○		・事業継続計画（BCP）の強化 ・原材料、製品の在庫管理の検討
	平均気温の上昇	・気温上昇への対応コストの増加	○		・空調コスト低減の検討 ・省エネの推進
	気温上昇、災害の増加、感染症の拡大等に伴い、ライフスタイルが変化	・リモートワーク、在宅ワーク、ステイホームの広がりによるディスプレイ関連の需要の増大		○	・製品ラインナップの拡充

## D.事業インパクト評価

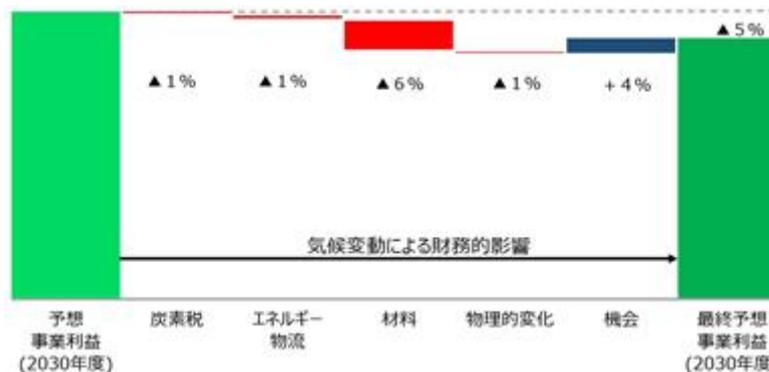
1.5-2 シナリオでは、温室効果ガス排出量の規制強化により、カーボンプライシング、エネルギー、原材料などのコストが増加しますが、スマート社会への移行によるデジタル化や、自動車のEV化による自動車内装のデジタル化の進展、AR/VRやメタバース市場の成長によりディスプレイの需要が高まることで、「反射防止フィルム」「異方性導電膜（ACF）」「光学弾性樹脂（SVR）」「無機光学デバイス」の売上機会が拡大します。また、家電製品や電動工具などに使用される二次電池の市場の拡大によりリチウムイオンバッテリーの需要増加が見込まれるため、二次保護用の「表面実装型ヒューズ」の売上機会も拡大し、持続的な成長が想定されます。一方、4 シナリオでは化石燃料への依存が続き、化石燃料の需要増加に伴うエネルギーや原材料のコストの増加やスマート社会への移行の進みが遅くなることにより売上機会の喪失につながり、成長の鈍化が想定されます。今後モシナリオ分析の対象製品を拡大し、財務インパクトの評価を進めていきます。

[ 2030年度の予想財務インパクトのイメージ ]

## 1.5-2 シナリオ



## 4 シナリオ



2025年3月期より、当社グループの連結財務諸表について、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。当社グループでは、事業利益を本業から創出される利益と位置づけ、日本基準の営業利益に相当する利益として設定しています。

指標及び目標

CO<sub>2</sub>排出量を気候関連の評価指標と定め、「2030年度までに再生エネルギーの利用で事業由来の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出量ゼロ」の達成を目指しています。さらにシナリオ分析を踏まえ、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減などの長期的な気候変動の指標および目標を検討していきます。

CO<sub>2</sub>排出量 Scope1、Scope2

当社グループの全事業所を対象にScope1、Scope2を算定しました。過去5年間の推移を下図に示します。

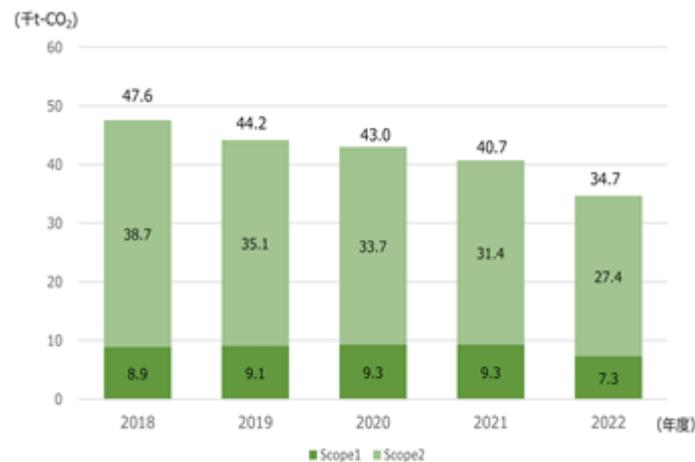
2022年度は、売上高が2021年度比で10.9%増加するなか、従来からの省エネなどの活動に加え、再生可能エネルギーの導入を推進することで、CO<sub>2</sub>排出量は2021年度比14.7%減少となりました。

[ デクセリアルズグループのCO<sub>2</sub>排出量の推移 (Scope1+Scope2) ]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	8.9 千t-CO <sub>2</sub>	9.1 千t-CO <sub>2</sub>	9.3 千t-CO <sub>2</sub>	9.3 千t-CO <sub>2</sub>	7.3 千t-CO <sub>2</sub>
Scope2	38.7 千t-CO <sub>2</sub>	35.1 千t-CO <sub>2</sub>	33.7 千t-CO <sub>2</sub>	31.4 千t-CO <sub>2</sub>	27.4 千t-CO <sub>2</sub>
合計 (Scope1+2)	47.6 千t-CO <sub>2</sub>	44.2 千t-CO <sub>2</sub>	43.0 千t-CO <sub>2</sub>	40.7 千t-CO <sub>2</sub>	34.7 千t-CO <sub>2</sub>

(注) 1. 海外販売子会社を除く

2. 2022年度のみ、株式会社京都セミコンダクターのCO<sub>2</sub>排出量を含む



(3) 人的資本

戦略

変化が激しく先行き不透明な事業環境下において、当社グループが社会課題を先回りしてビジネスソリューションを提案し続けるためには、経営戦略に沿った事業ポートフォリオの拡大と、それを実現する『技術』と『人財』の強化が不可欠です。そのために、経営理念・企業ビジョン・パーパスと経営・事業戦略に連動し将来の目指す姿からバックキャストした人材ポートフォリオをグローバルで整えること、人と組織にまつわるポリシーや制度を最適化して社員一人ひとりの可能性を引き出すこと、人的資本を最大限に活かすクリエイティビティーの高い組織文化を目指すこと、を重点的に取り組んでいます。

前述の通り、社会課題の解決に貢献する製品・ソリューションを具体的に生み出す『デザイン・イン』と『スベック・イン』を柱とするビジネスモデルは当社グループの強みであり、これを支えるリソース戦略としての人材ポートフォリオに関しては、技術とマーケティングに携わる人材をグローバルで強化していくことを2028年度までの中期経営計画期間の重要課題として進めてまいります。

また、人的資本に関わる戦略を遂行する基盤となる制度として、グローバルでスタンダードなジョブ型人事制度を2023年度から国内の管理職層に導入し、2024年度からは国内一般社員や国内・海外のすべてのグループ会社へ導入・展開を進めています。当社グループは、グローバルな視点から戦略に沿った組織や仕事を設計し、最適な人材を配置すること、またマーケットを意識して仕事の大きさと発揮される成果で報酬が決まる仕組みに転換しています。基盤の制度を変えることで、社員一人ひとりの役割はより明確になり、社員個人も当社で働く目的や意義を自ら問い直しながら成長し続けることを狙いとしています。当社グループは、組織文化や働く環境を進化させながら、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

## 人材育成方針と社内環境整備方針

### <人財ポリシーとDexerials Way>

当社グループが大切にしている経営理念・企業ビジョン、そして私たちの社会的な存在意義であるパーパスを体现し、社会課題の解決を通じた持続的な成長を目指すために、グローバルで共通の人事制度体系として人的資本を最大活用する「人財ポリシー」と、社員に対する期待行動「Dexerials Way」を設定しています。

人財ポリシーの基本原則においては「1.人材は最大の経営資源であり価値創造の源泉。会社と個人は対等なパートナーであり人材の成長が企業価値を高める」、「2.グローバル基準で優秀かつ意欲的な人材に選ばれる会社になる。社員一人ひとりが価値をつくる人材となる」を定め、人材の可能性を最大限に引き出し、人的資本を最大活用するために積極的に職場環境づくりに取り組み、社員一人ひとりの実践と成長を支援してまいります。

#### [人財ポリシー]



#### [Dexerials Way]



### <多様な人材の確保とダイバーシティ推進の考え方>

当社グループが未来に向けて持続的な価値を創造し続けていくためには、多様な人材が持つ様々な知識や経験、文化を融合することが大切であると考えています。前述の人財ポリシーを基本的な考え方として、経営・事業のグローバル化を加速させて持続的な成長を続けるためには、グローバル視点で多様な人材の確保が必要不可欠です。事業戦略に基づく人材ポートフォリオを整えるため、技術とマーケティングをグローバルで強化するとともに、新たな事業の柱となるフォトニクス領域における人材の確保・強化を進めてまいります。また、当社グループの機能・組織に応じた男性/女性・外国人・障がい者等の多様な人材の採用と登用をグローバルで積極的に推進してまいります。多様な人材から選ばれる会社となることを目指し、社員一人ひとりが「個」を大切にしつつ、それぞれの価値観を尊重し、生き活きと能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでまいります。

### <社員の育成>

当社グループは、企業ビジョンである「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」の実現に向けて、社員一人ひとりの成長が最も大切であると考えています。社員に対して「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」という自律的な行動を求め、会社がそれを実現するための支援とキャリア形成の環境を整えることで、社員の成長が会社の成長につながるという考え方を明確にしています。社員一人ひとりの「成長したい」という欲求と行動が企業の成長につながり、それが社員のエンゲージメント向上へとつながる人的資本への投資を積極的に進めてまいります。

多様な研修プログラムを通じて社員が自身の能力を最大限に発揮できる環境をつくり、未来を担う人材の育成に取り組んでいます。教育研修体系として、専門性を発揮する上で必要なビジネススキルの獲得や、社員の自律的なキャリア形成につながる自己啓発支援のプログラムを整備しています。また、経営基盤強化に向けた人材育成として、選抜メンバーに対し次世代経営人財育成プログラム「D-BLP(注)」を継続的に実施し、リーダー人材のパイプラインの強化に取り組んでいます。今後も環境の変化に応じて事業戦略の達成に向けた経営人材を育成するための人材開発を充実させてまいります。

(注) デクセリアルズ・ビジネスリーダーシップ・プログラム

〔教育研修体系〕



< 女性活躍の推進 >

当社グループはダイバーシティ推進の取り組みの一環として、女性活躍の推進に取り組んでいます。国内においては、2021年度からの3年間を期間とする行動計画を定め、女性の職業生活に関する機会提供の拡充をテーマとして、新規採用における女性の比率、管理職における女性の比率を向上させるという2点を目標に掲げて取り組んでまいりました。その結果、2021年度末においては女性管理職の比率は3.7%でありましたが、当年度末には7.2%まで伸長しており18名の女性社員が管理職として活躍しています。これからも女性社員を対象としたキャリア研修やリーダーシップを発揮する機会の創出を通じて、多様な人材が活躍する環境を継続的につくってまいります。

< ワークライフバランスへの取り組み >

当社グループは、社員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりの取り組みとして、ワークライフバランスを意識した制度を導入しています。業務のOnとOffの区分けをしっかりと行うために労働時間の適正化はもちろん、社員のリフレッシュを目的として計画的に年次有給休暇を取得する制度を設けています。また年度内に取得できなかった年次有給休暇を最大20日積み立てられる制度を設けており、傷病、介護、ボランティア活動、子どもの看護、不妊治療等の場合に積み立てた休暇を取得できるようにしています。育児・介護に関する両立支援として、個々の社員のライフスタイルにあった働き方ができるよう、法定を上回る支援制度の整備やリモートワーク推進、時間単位で取得可能な年次有給休暇など、柔軟な働き方を整備し、家族を大切にしながら働く社員を支援する仕組みを拡充しています。当社グループはこれからも多様な人材が活躍する環境を目指し、リモートワーク制度をはじめとした環境整備により、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を実現してまいります。

< 社員エンゲージメント >

当社グループでは、人・組織の状態を定量的に把握し組織力強化につなげることを目的として、2022年に国内・海外グループ会社すべての社員を対象にエンゲージメントサーベイを実施しました。エンゲージメントは社員と会社の関係性を定量的に示す指標であり、各職場においてエンゲージメントの状態を把握するとともに、組織の強みや改善していくべき点を認識し、より働き甲斐のある職場をつくることに活用しています。2023年には、全社員にサーベイ結果のフィードバックを行い全社の課題を共有し、また各部門・職場において討議を重ねることで管理職も一般社員も全員が職場改善に参画する活動を実施しました。これからも、それぞれの国や各職場において社員一人ひとりが経営理念や企業ビジョン、パーパスに理解・共感しエンゲージメントを高めていくことで、よりクリエイティブで強い組織やチームへと進化させ、社会課題に対してより多くの価値を提供し、会社も個人も成長する組織と文化をつくってまいります。

< 健康経営の取り組み >

当社グループは、社員が笑顔で前向きに挑戦する活気あふれる職場づくりに取り組み、社員一人ひとりの幸福と会社の成長、その先にある幸福な未来を実現するため、健康経営を推進しています。国内においては2021年より社員が中心となり組織横断による健康経営ワーキンググループの活動をスタートし、当社グループのありたい姿を定義・提案し、そのためにおこなうべき具体的施策（ロードマップ）を策定・推進しています。新たな活動として社員一人ひとりの健康を可視化するシステムを導入し、社員自身が健康の取り組み状況を認識することで「セルフケア」の環境づくりに取り組んでいます。個人やグループで参加できる健康増進活動を実施し、社員一人ひとりが健康を実感でき、職場でのエンゲージメント向上につながる活動を展開しています。

指標及び目標

当社グループでは、戦略や施策を着実に推進し、人的資本に関する活動目標を定め、モニタリングしつつ取り組んでいます。

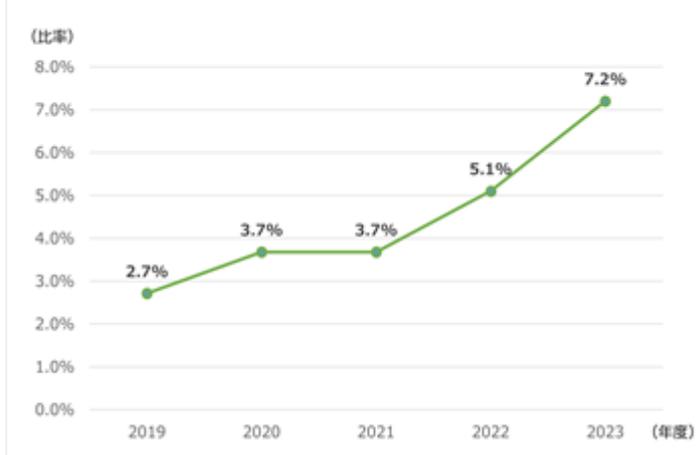
< 2023年度 サステナビリティに関する活動目標（デクセリアルズ統合レポート2023 43ページ CSR目標一部抜粋）>  
 ・人的資本に関する活動目標

マテリアリティ テーマ（注）	達成指標 （KPI）	2023年度 目標	2023年度 実績
多様な人財とエン ゲージメントの醸成	多様な人財の獲得と活用	次のリーダー・管理職候補の人財プールの運用を開始する（2023年4月～）	○
	リモートワークの活用	リモートワークを前提とした採用の拡大	○
	健康経営の取り組み	就業時間内禁煙の実施	○

（注）2024年3月31日時点

なお、持続的な成長に向けて「人材ポートフォリオ」「社員のエンゲージメント」「多様な人財の活躍」など、グローバルでの人的資本の強化を推進してまいります。

[ 提出会社における女性管理職の比率 2019年度～2023年度 ]



国内・海外子会社を除く

### 3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の事項は当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループに係る全てのリスクを網羅的に記載したものではなく、記載された事項以外にも予測し難いリスクが存在する可能性があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況の動向

当社グループは各国に進出してグローバルな事業展開を積極的に推進しております。このため、世界の経済状況の動向や金融不安が当社グループの製品の需要に大きく影響を与えます。また、当社グループの製品を使用するスマートフォンやタブレットPC等の完成品の市場は、経済環境の変化及び景気変動の影響を受けます。中国その他の新興国を含む重要な経済圏における経済の減速、サプライチェーンの混乱、原油など資源価格の高騰やその他の物価の上昇による経済の混乱、欧州や米国等における金融又は銀行部門における継続的な不安定性、日本及び先進国における政府による景気刺激策や金融政策の失敗、ウクライナや台湾などの地域を含む世界各国の不安定な政治情勢、感染症の世界的な拡大による影響などにより、広範囲かつ長期間に亘る世界経済の低迷が生じる可能性があります。当社グループは急激な需要変化に的確に対応できる生産及び販売管理体制への取り組みを進めておりますが、当社グループの製品に対する需要が減少した場合に、速やかに固定費用を切り下げるなどの調整を行うことが難しく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争の激化

当社グループが製品を展開している市場では厳しい競争が続いております。当社グループの競合他社は、研究開発、生産能力、資金や人的資源等において、当社グループよりも強い競争力を有する場合があります。また、当社グループはダイバーシティの推進、働き方改革に取り組むことでより働きやすい労働環境の整備を進め、新卒採用や経験者の通年採用など優秀な人材の獲得を積極的に行っておりますが、優秀な研究者やエンジニア等の人材を確保できない場合、重要な人材が当社グループの競合他社に転職する場合、またデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みの遅れなどにより事業の効率性向上が十分に進まない場合等には、競合他社対比で当社グループの競争力が相対的に低下する可能性があります。さらにディスプレイメーカー・セットメーカーを始めとする当社グループの製品の顧客は、その市場において激しい競争に直面していることから、品質やコストの改善を図るために、又は当該顧客における再編や戦略の変更等により、仕入先を当社グループから競合他社に切り替える可能性や当社グループへの注文を減少させる可能性があります。当社グループは差異化技術を用いた高付加価値製品の開発など事業の強化を進めておりますが、当社グループが競合他社との競争において優位に立てない場合には、当社グループの市場におけるシェアが減少し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 事業ポートフォリオの変革の遅れ

当社グループは、高機能材料メーカーとして光学材料及び電子材料の事業領域で製品を展開しており、売上高に含まれるディスプレイ関連製品は高い競争力を有する反面、ディスプレイメーカーの事業戦略や販売戦略の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、規模の大きいスマートフォン・タブレットPCのセットメーカーの数は限定されており、これらのセットメーカーによる事業戦略や販売戦略の変更、完成品のモデルチェンジの時期及び販売量は、当社グループの顧客であるディスプレイメーカー等から当社グループの製品に対する需要に影響を与えます。当社グループは、事業ポートフォリオ変革の一環として、ディスプレイ以外の分野・製品においても、当社グループ製品の採用拡大に努めておりますが、ディスプレイ以外の分野・製品における新規の需要を創出する取り組みが成功する保証はありません。事業ポートフォリオ転換が遅れ、ディスプレイ製品への依存度の低下が進まない状態において、ディスプレイ業界全体の需要低下や当社グループの製品を使用しているディスプレイ製品に対する需要の減少等の事態が生じた場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 業績の季節的変動等

当社グループは事業の特性上、スマートフォン・タブレットPC、ノートPC等の最終製品で使用される中小型ディスプレイや電子部品関連業界の動向の影響を受けやすくなっています。よって、当社グループの業績は、短期的には上記の最終製品のモデル投入時期及びその販売数量、並びにそれらの関連製品に係る主要顧客からの受注の影響を受けやすくなっています。また、クリスマス等の年末休暇や中国の春節等の商戦期に向けて当該最終製品の生産が本格化する第2四半期及び第3四半期に業績が偏重する傾向があります。当社グループは季節的変動が少ない自動車及びフォトリソグラフィを主とした成長領域の売上の拡大に取り組んでいますが、電子部品関連業界の動向の影響を受けやすい製品が当社グループの売上高に占める割合は依然として高く、上記のような最終製品で使用される中小型ディスプレイや電子部品関連業界の動向、及び最終製品の動向が当社グループの製品に対する需要に与える影響により、当社グループの売上は四半期毎又は連結会計年度毎に変動する可能性があります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品の販売価格の下落

当社グループは、常に付加価値の創出及び製品の高品質化に努め、価格水準の維持及び向上を目指し、工程改善、材料歩留りの改善等によるコスト低減に取り組み、製品の販売価格の下落リスクに備えておりますが、顧客からの恒常的な価格圧力、光学材料及び電子材料市場での生産過剰、需要の減少、低価格帯の製品を提供するメーカーによる高性能製品市場への進出、顧客との交渉の結果等により、当社グループでのコスト低減幅以上に当社グループ製品の価格が下落した場合又は利益率の低い製品の販売比率が拡大する場合には、当社グループが十分な利益を確保することが困難となる可能性があります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外での事業展開

当社グループは、日本、中国及び米国に製造拠点を有し、世界各国に進出してグローバルな事業展開を積極的に推進しており、当社グループの売上げの相当程度の部分は、海外顧客向けの製品の販売によるものとなっております。海外事業の展開にあたっては、不安定な政治情勢、不確実な経済環境、当社グループの製品の製造、輸出入や使用等に関する環境や安全等に係る規制を含む法令、労務管理上の問題及び人件費の上昇、高額な関税及び厳格な貿易規制、予期しない法令・税制・政策の新設又は変更や解釈の相違、電力、輸送、通信等の基幹となるサービスの停止・遅延等を起こしうる不安定なインフラ、為替レートの変動、法令、規制、商慣習及び実務上の取扱いの違い、テロ、戦争、経済制裁、貿易摩擦、感染症の世界的な拡大、ボイコットの発生等のリスクが内在しております。当社グループでは政治的・経済的な社会情勢の変化を適時に当社グループ内で共有し、適宜対応に努めておりますが、全ての変化を把握することは困難であり、これらのリスクが顕在化した場合、売上げの減少、費用の増加、業務の混乱等を生じさせ、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 買収(M & A)、事業提携及びその他の戦略的投資

当社グループは、買収(M & A)、事業提携、パートナー企業との協業及びその他の戦略的投資を成長のための経営戦略の1つとして位置付けており、新規市場への参入や新規領域事業の展開等のために買収、事業提携、パートナー企業との協業及びその他の戦略的投資を行い、今後も実施する可能性があります。また、当社グループは2029年3月期を最終年度とする中期経営計画において、自動車及びフォトリソグラフィを中心とした成長領域における事業の拡大を基本方針の1つとして掲げておりますが、成長領域事業の展開は、市場環境の変化等の様々な要素に左右されるため、新規領域事業の展開が計画どおりに進まない可能性があります。買収、事業提携、パートナー企業との協業及びその他の戦略的投資を行う際には、対象企業や新規領域事業等の投資先について詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題が判明する可能性や、投資先の企業の業績変動により投資先企業の価値評価が大幅に下落し損失を計上または追加的な支出が発生する可能性があります。また当社グループは、買収、事業提携、パートナー企業との協業及びその他の戦略的投資並びに各事業に係る固定資産の取得及び保有に際しては投資経済性評価を実施し、投資回収とリスクの検討を行っておりますが、市場動向や価格下落などの理由によって事業収益性が低下し、対象となる資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損の認識が必要となる可能性があります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## ( 8 ) 技術開発等

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争力について厳しい要求があり、さらに、競合他社の新技術や新製品開発、当社グループ製品を使用している完成品における新技術や新製品開発、業界における標準や顧客のニーズの変化により、当社グループの製品が予期せぬ陳腐化を起こす可能性があります。また、当社グループの売上げ及び営業利益の相当部分は特定の主力製品の販売によるものとなっており、これらの主力製品に代替する技術が競合他社により開発された場合や競合他社がこれらの主力製品より優れた製品を導入した場合には、当社グループの製品への需要が減少する可能性があります。当社グループは中期の開発戦略のもとに新技術や新製品の開発、新用途・新市場の開拓や生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしておりますが、市場の変化が激しい業界において変化を予測することは容易ではなく、開発した製品について想定した売上げ等の効果が得られない可能性があります。また、当社グループは顧客が要求する仕様に応じて当社グループ製品を顧客毎にカスタマイズしておりますが、当社グループが常にこのような顧客の要請に応えられる保証はなく、さらに、顧客が当社グループに求める価格、時期、数量で当社グループ製品を供給できる保証はなく、また、顧客が当社グループに求める高度なアフターサービスを提供できない場合もあります。これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## ( 9 ) 原材料の調達

当社グループは、原材料が適時、適量に調達できることを前提とした生産体制を構築しておりますが、原材料の一部の供給を特定の購入先に依存しております。当社グループは、購入先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めておりますが、原材料によっては特定の購入先に依存せざるを得ないものがあり、原材料の購入先が、原材料の供給遅延、供給不足その他の理由により当社グループとの購入契約上の義務を果たせなくなり、また、購入先による原材料の値上げや主要な購入契約が終了した場合には、当社グループは原材料を市場又は他の購入先から調達しなければならず、有利な価格で原材料を調達できる保証はなく、また、これにより当社製品の出荷を予定通り行うことができなくなる可能性があります。また、原材料の価格や燃料価格が上昇する可能性があり、上昇したコストを製品価格に転嫁できない場合や、購入先の自然災害での被災、事故、倒産等により供給が中断し、必要な主要原材料を確保できなくなる場合、および法規制の導入や改正により原材料の使用が制限される場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## ( 10 ) 知的財産

当社グループは国内外で多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、当社グループの知的財産権が無効とされる可能性、当社グループの知的財産が特定の国・地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性等があり、当社グループの保有する知的財産権の保護が損なわれる可能性があります。また、当社グループは、主要な競合他社を含む第三者から使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用する場合がありますが、今後、必要な使用許諾等を第三者から受けられなくなる可能性や、当社グループにとって不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性、競合他社が当社グループより有利な条件で第三者から使用許諾等を受ける可能性があります。さらに、第三者の知的財産権を侵害したことにより、当社グループが当該第三者に対して損害賠償責任を負う可能性や、当社グループの一定の製品の開発・製造をする権利を失う可能性等もあります。加えて、当社が他社との業務提携等を行ったことにより、他社が第三者との間で締結しているライセンス契約上の制約が、当社グループに課せられる可能性もあります。当社グループは他社の知的財産権の調査を行い、これらの問題が発生することの無いように努めておりますが、全ての問題発生の可能性を排除できる保証はなく、これらの状況が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 製品の欠陥

当社グループの事業は、部材の企業間取引が基本となっておりますが、当社グループの製品に欠陥があった場合には、修理や回収等に相当程度の費用が生じ、また、顧客の完成品に生じた欠陥について補償を求められる可能性があります。また、当社グループの製品に欠陥があった場合には、当社グループの顧客との関係や当社グループの信用及び評判に悪影響を与える可能性があり、当社グループの製品の売上げやシェアが低下する可能性があります。さらに、当社グループの顧客又は完成品の消費者に対して製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の欠陥に関して当社グループに訴訟が提起された場合、製造物賠償責任保険の保険料が増額される可能性や製造物賠償責任保険を継続できない可能性があります。特に、車載や医療等の新規分野については、大規模なリコールが発生する可能性や、製造物責任賠償請求がなされることにより当社グループに大きなレピュテーション上のリスクが発生する可能性があります。当社グループは国際的な品質管理システムに従って製品を製造し、品質管理を行っておりますが、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 環境問題

当社グループは、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止、有害物質の処理等に関して様々な環境規制の適用を受けております。事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合、当社グループが過去又は現在所有する工場用地等において汚染物質が発見された場合や新たな環境規制が施行された場合には多額の費用が発生し、当社グループの活動が制限され、当社グループが環境規制を遵守できない可能性があります。当社グループは、環境保全活動を重要な方針の一つとして掲げ、自主的な削減計画を作成し、実行しておりますが、かかる自主的な削減計画等が当社グループの想定した通りに実行できる保証はなく、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 気候変動等による影響

当社グループは、気候変動問題は持続可能な社会実現のために人類が解決すべき重要な課題であり、企業にとって気候変動の対応は事業継続の前提条件であると考えています。

当社グループは、気候変動に関連するリスク、機会及びこれらの影響の評価に取り組む姿勢を明確にするため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明し再生可能エネルギーの導入などにより2030年度に事業由来の電力消費によるCO2排出量ゼロ達成を目標に掲げるとともに、顧客の製造工程の省エネルギー化や最終製品のエネルギー効率向上に資する製品の提供を通じて、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献するべく気候変動への取り組みを進めており、統合報告書や当社ウェブサイトを通じて、推奨される情報を継続的に開示しています。

当社グループは気候変動への対応をリスクとしてだけでなく機会としても捉え、事業活動を通じて気候変動に関する社会課題の解決を目指しておりますが、これらのリスクが顕在化した場合、費用の増加等を生じさせ、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) コンプライアンスと法規制

当社グループの事業については各国の競争、汚職防止、コーポレート・ガバナンス、労働、消費者保護、電力、租税等に係る各種法令による規制を受けており、当社グループがかかる法規制に違反する場合、また、当社グループが保有する許認可等に付された条件や制約を遵守できない場合には、規制当局からの制裁や罰金、罰則の適用、追加費用の負担や許認可等の剥奪等の可能性があります。また、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合にも、当社グループの活動が制限され、当該法規制の遵守のために新たなコストが発生する可能性があります。当社グループは、内部統制システムを構築した上で各国の法規制の遵守に努めておりますが、かかる法規制の遵守の努力が有効である保証はなく、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 訴訟

当社グループは世界各地において事業活動を展開しており、取引先等との間の訴訟を含む様々な訴訟等が提起される可能性があります。訴訟対応コストがかさむ場合、当社グループに不利な判決、決定又は判断等がなされる場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報セキュリティ

当社グループは、情報システムを構築し、研究開発、製造、販売及び営業活動など業務遂行に使用しており、当社グループ及び顧客の技術、各活動に関する機密情報を当社グループの情報システム内や様々な形態で保持及び管理しております。第三者による当社グループの情報システムへの予期せぬサイバー攻撃により、業務活動への影響が生じた場合や当社グループが保持又は管理する情報が流出し、第三者がこれを不正に取得又は使用するような事態が生じ、当社グループに対して損害賠償を求める訴訟が提起される場合など当社グループの評判及び信用に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、情報セキュリティの確保においては、外部ITベンダーと連携しサイバー攻撃に強いシステムの導入を行うとともに、全社体制の下でこれらの機密情報を保護するための管理を行っておりますが、かかる管理が将来に亘って常に有効である保証はなく、これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(17) 事故・災害等による影響

当社グループは操業安全と事業継続性の確保を掲げ、災害や事故の未然防止の対策、及びBCPを策定しておりますが、当社グループが事業展開を行っている又は当社グループの取引先が所在する各国における地震や津波、洪水といった大規模な自然災害や感染症の世界的な大流行があった場合、当社グループのみに限定されず、電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害により、事業の中断につながる可能性があります。特に日本では地震が発生する確率が高く、大規模地震が発生した場合、直接的な被害を受ける可能性や、製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する可能性もあり、特に国内事業拠点の集約が進んだ場合にはその影響が相対的に大きくなる可能性があります。さらに、このような自然災害のみならず暴動・労働争議によっても、当社グループの事業が中断する可能性があります。これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(18) 為替相場の変動

当社グループは、日本円以外の外貨建てによる取引も行っており、製品・サービス等のコストや価格、及び外貨建ての資産・負債は為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、この影響を最小限に抑えるべく、適宜為替予約等によるヘッジを行っておりますが、かかるヘッジにより為替リスクを完全に回避できるわけではなく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。なお、海外関係会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、当社グループの財政状態は為替相場の変動による影響を受けます。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における世界経済は、半導体供給不足を主な要因とするサプライチェーン問題の解消などにより回復の兆候が見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に加え中東紛争などによる地政学リスクの更なる高まりや、世界的な金融引き締め継続などにより、依然不透明な状況が続いています。

当社の製品が関わるコンシューマーIT製品市場において、スマートフォンでは欧米で出荷台数の停滞が続いていますが、中国では回復基調となりました。ノートPC・タブレットでは前連結会計年度から続く在庫調整が完了したものの、最終需要の戻りは弱く厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、中期経営計画に基づき事業環境の変化の影響を受けにくい事業ポートフォリオへの転換に取り組みました。新規領域においては、自動車向け製品の販売を拡大するなど、コンシューマーIT製品以外の事業拡大を進め、フォトニクス領域では次世代高速通信を実現する光トランシーバ向けの新規顧客を開拓し、製品の出荷を開始しました。また、既存領域においても、テクノロジーの進化を先回りした製品の開発・提案に取り組み、精密接合用樹脂や粒子整列型異方性導電膜（ACF）などの高付加価値製品の販売が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,198百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益は33,421百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、30,028百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失の固定資産除却損の減少などにより、29,935百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、21,382百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

##### （光学材料部品事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	55,384	51,453	7.1%
営業利益	17,969	16,040	10.7%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・ 売上高は51,453百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は16,040百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。
- ・ 光学フィルムでは、反射防止フィルムにおいて車載ディスプレイ向け製品が増加したものの、ノートPC用ディスプレイ向け製品が減少したことに加え、蛍光体フィルムの減少により、減収減益となりました。
- ・ 光学樹脂材料では、精密接合用樹脂における大手スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。

(電子材料部品事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	51,495	54,387	5.6%
営業利益	16,106	19,167	19.0%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・ 売上高は54,387百万円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は19,167百万円(前連結会計年度比19.0%増)となりました。
- ・ 接合関連材料では、ノートPC向け汎用品等の数量が前期並みとなり、収益も前期並みとなりました。
- ・ 異方性導電膜では、主にスマートフォンのハイエンドモデルにおいてディスプレイ向け粒子整列型ACFが堅調に推移したほか、カメラ等の各種センサーモジュール向けの形状加工ACFの販売拡大により、増収増益となりました。
- ・ 表面実装型ヒューズでは、電動工具向けにて顧客の在庫調整に伴う数量減により減収減益となりました。
- ・ マイクロデバイスでは、プロジェクター需要の回復が弱く数量減により減収減益となりました。
- ・ 光半導体では、中国における工場投資および移動体通信事業者の投資の減速により減収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,123百万円増加し、当連結会計年度末には37,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,457百万円(前連結会計年度比6,118百万円増)となりました。これは主に法人税等の支払額8,826百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益29,935百万円、減価償却費4,510百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,866百万円(前連結会計年度比1,419百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,086百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,343百万円(前連結会計年度比2,192百万円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入7,000百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出6,976百万円、自己株式の取得による支出6,000百万円及び配当金の支払額4,254百万円により資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
光学材料部品	49,992	86.2
電子材料部品	55,662	110.4
合計	105,654	97.4

(注) 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループは主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
光学材料部品	50,975	92.7
電子材料部品	54,222	105.9
合計	105,198	99.1

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日東電工株式会社	12,245	11.5	10,147	9.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は138,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,636百万円の増加となりました。

流動資産は69,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,825百万円の増加となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が696百万円、その他(流動資産)が1,539百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が8,123百万円、受取手形及び売掛金が4,309百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産は68,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,811百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんが2,283百万円減少した一方で、土地が1,460百万円、退職給付に係る資産が1,045百万円、建設仮勘定が779百万円それぞれ増加したことであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は53,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円の増加となりました。

流動負債は30,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,077百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2,686百万円、短期借入金が2,000百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4,101百万円、未払金が3,430百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は22,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,535百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が4,124百万円、その他(固定負債)が360百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は84,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,178百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が10,823百万円、資本剰余金が1,273百万円それぞれ減少した一方で、為替換算調整勘定が1,548百万円増加したことであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は105,198百万円(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益は33,421百万円(前連結会計年度比3.5%増)、経常利益は30,028百万円(前連結会計年度比0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,382百万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(営業利益)

売上原価は47,930百万円と、前連結会計年度と比べ4,066百万円減少し、売上原価率は45.6%と、前連結会計年度と比べ3.4%改善しました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,964百万円増加し、23,846百万円となりました。その主な要因は、業務委託料、開発研究費及び退職給付費用が増加したことであります。

以上により、当連結会計年度の営業利益は33,421百万円と前連結会計年度に比べ3.5%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、521百万円と前連結会計年度と比べ162百万円の増加となりました。その主な要因は、受取利息が増加したことであります。

営業外費用につきましては、3,914百万円と前連結会計年度と比べ1,441百万円の増加となりました。その主な要因は、為替差損が増加したことであります。

以上により、当連結会計年度の経常利益は30,028百万円と前連結会計年度に比べ0.5%の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益につきましては、関係会社株式売却益が112百万円となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損が215百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は29,935百万円と前連結会計年度に比べ1.0%の増益となりました。

法人税等については、法人税、住民税及び事業税が8,635百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純損失については47百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等及び非支配株主に帰属する当期純損失を差し引き、21,382百万円と前連結会計年度に比べ3.4%の増益となりました。

3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォンでは欧米で出荷台数の停滞が続いていますが、中国では回復基調となりました。ノートPC・タブレットでは前期から続く在庫調整が完了したものの、最終需要の戻りは弱く厳しい状況が続きました。

世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢に加え中東紛争などによる地政学リスクの更なる高まりや、世界的な金融引き締め継続などにより、依然不透明な状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社は、ハイエンドモデルのスマートフォンにおいて、ディスプレイ向けに粒子整列型ACF、センサーモジュール向けに精密接合用樹脂及び形状加工ACFの販売拡大に注力します。次期につきましては、これら製品が、タブレット及びノートPCのハイエンドモデル向け製品の減収をカバーし増収となる見込みです。利益につきましては、高付加価値製品の伸長により固定費の増加を吸収し、為替影響及び会計基準変更(注)の差異を除くと、増益となる見込みです。次期の前提為替レートは、当期実績144.6円/米ドルに対し、140.0円/米ドルとしています。

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(注)当社は2025年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は37,410百万円となり、前年度末に比べ8,123百万円の増加となりました。当社グループでは、フリー・キャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動により支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しており、当連結会計年度末の残高は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,339百万円	27,457百万円	6,118百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,447百万円	10,866百万円	1,419百万円
フリー・キャッシュ・フロー	11,892百万円	16,591百万円	4,699百万円

当社グループの主な短期的な資金の需要としては、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金、配当金の支払等を見込んでおります。なお、当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金であります。資金調達は金融機関からの借入により調達を行っておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は21,951百万円であり、総資産に対して15.9%と低い依存度となっております。

当社グループでは、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性を維持することを資金調達の基本としており、国内の主要金融機関との良好な関係に基づき、長期借入れを中心として必要資金を低いコストで調達しております。また、流動性資金の確保の面では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末における総額は、16,026百万円(うち借入未実行残高は16,026百万円)であります。

連結子会社が保有する資金は、当連結会計年度末において18,904百万円ありますが、グループ資金は当社での有効活用を前提に、可能な限り配当を実施することを基本方針としており、各連結子会社の配当可能利益をベースに、各社の手元必要流動性資金を考慮の上、当社への資金還流を今後も積極的に進めていく予定であります。

株主還元方針としましては、従来までは総還元性向として調整後親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目処としておりましたが、これからは中期経営計画の5年間累計で純利益の60%を目途とし、うち年間現金配当は長期安定を基本として、配当性向40%を目安としながら、ROEや資本コスト、最適な資本構成を意識した経営を推進する意味も込めて、DOEで7%以上を下限値として設定しております。また自己株式の取得についても財務状況や株価水準、キャッシュポジションなどを勘案し機動的に実施する予定であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

2024年3月期の達成・進捗状況は下記のとおりであります。

指標	2024年3月期(計画)	2024年3月期(実績)	2023年度(計画比)
売上高	100,000百万円	105,198百万円	5,198百万円 (5.2%増)
営業利益	25,000百万円	33,421百万円	8,421百万円 (33.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,000百万円	21,382百万円	3,382百万円 (18.8%増)
EBITDA	31,900百万円	40,024百万円	8,124百万円 (25.5%増)
ROIC	16.7%	22.3%	5.6ポイント増
ROE(自己資本利益率)	23.1%	27.1%	4.0ポイント増

(注) 2024年3月期(計画)は2023年5月10日公表値

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当該事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループのパーパスは「Empower Evolution つなごう、テクノロジーの進化を。」です。

研究開発として当社グループのパーパスの実現のため、技術ポートフォリオの拡大、新領域製品の創出、コア技術の進化の活動に努めております。

技術ポートフォリオの拡大として、光および化合物半導体技術、集積/異種接合技術を中心に技術開発を進め、新領域製品の創出においては、これら技術を使用し光通信 センシングの製品化に努めております。

2024年4月発足した、デクセリアルズフォトニクスソリューションズ株式会社の戦略とも合わせ、技術ポートフォリオの拡大、新領域製品の創出を推進いたします。

また、微細加工、粘接着配合、薄膜成膜、光学といったコア技術を進化させることにより、変化する世の中のニーズを先取りした独自性の高い製品の開発にも努めております。

人材投資とオープンイノベーションとしては、2023年4月1日に活動を開始した「デクセリアルズ×東北大学 光メタセンシング共創研究所」を通し、共同研究、人材交流、大学設備の利用による先端技術の獲得やその先端技術にキャッチアップした人材育成、必修技術や新規技術の獲得を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は4,706百万円となりました。その内訳は光学材料部品事業で2,536百万円、電子材料部品事業で2,170百万円となっています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは7,482百万円の設備投資を実施しました。  
セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

（光学材料部品事業）

当連結会計年度において、2,423百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、反射防止フィルム関連機械設備の取得等であります。

（電子材料部品事業）

当連結会計年度において、2,370百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、異方性導電膜関連機械設備の取得等であります。

（全社共通）

当連結会計年度において、2,689百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、鹿沼第2工場拡張に伴う用地取得及び各事業所等の改修工事等であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・栃木事業所 (栃木県下野市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備・ 研究開発設備	10,899	3,421	1,332 (116,529)	7,079	22,733	768
鹿沼事業所 第1工場 (栃木県鹿沼市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備	64	569	- (-)	340	973	81
鹿沼事業所 第2工場 (栃木県鹿沼市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備	1,127	865	1,883 (97,153)	1,225	5,102	257
多賀城事業所 (宮城県多賀城市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備・ 研究開発設備	74	412	- (-)	249	737	85

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2.上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
多賀城事業所 (宮城県多賀城市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	土地・建物	159
鹿沼事業所 第1工場 (栃木県鹿沼市)	光学材料部品事業 電子材料部品事業 全社共通	製造設備	174
東京オフィス (東京都中央区)	-	事業所	57

### (2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Dexerials Precision Components (株)	本社 (宮城県登 米市)	電子材料部品事業 全社共通	製造設備・ 研究開発設備	802	1,221	496 (75,209)	174	2,694	97
(株)京都 セミコンダ クター	本社 ほか3事業所	電子材料部品事業	製造設備・ 研究開発設備	907	586	222 (22,845)	93	1,810	146

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

2.Dexerials Precision Components(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

### (3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループが実施又は計画している重要な設備の新設、拡充、除却、売却等は以下のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鹿沼事業所 第2工場	栃木県 鹿沼市	全社共通	建物	25,570	165	自己資金 及び 借入金	2023年7月	2026年3月	-

(注) 完成後の増加能力については本書提出日時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載していません。

#### 重要な設備の除却

重要な設備の除却はありません。

#### 重要な設備の売却

重要な設備の売却は見込んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,192,200	60,214,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	60,192,200	60,214,200	-	-

(注) 1. 当事業年度の末日後、2024年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式の総数が22,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ. 第2回新株予約権(2014年4月23日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2024年3月31日)
決議年月日	2014年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 83
新株予約権の数(個)	1,415[-](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,500[-](注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580(注)2、5
新株予約権の行使期間	2016年4月24日から 2024年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580(注)5 資本組入額 290
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式1株(以下の調整に服する。)とする。ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

2.(1) 本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (3) 上記(1)(2)に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。

### 3. 本新株予約権の行使条件

- (1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。

当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合

株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合

- (2) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。

- (3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合

当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役職員に就いた場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）

- (4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。

- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、(1)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）若しくは新設分割、又は株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）若しくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前時点において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の次の各号に定める内容の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。ただし、以下に定める内容に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 承継新株予約権の数

本新株予約権に代えて交付する承継新株予約権の数は、本新株予約権1個につき1個とする。

- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類及び数

承継新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に定める割当株式数（調整がなされた場合には調整後割当株式数）につき合理的な調整を行った数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- (3) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

（注）2に定める行使価額（調整がなされた場合には調整後行使価額）につき合理的な調整を行った価額に、上記(2)に従って決定される承継新株予約権の目的である再編対象会社の普通株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (4) 承継新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (5) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額)とする。
- 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から資本金の額を減じた額とする。
- (6) 譲渡による承継新株予約権の取得の制限
- 譲渡による承継新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (7) 承継新株予約権の行使の条件及び取得事由
- 承継新株予約権の行使の条件については、(注)3に準じて決定する。
- 承継新株予約権の取得事由
- 再編対象会社は、再編対象会社取締役会が別途定める日に、承継新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、承継新株予約権の一部を取得する場合には、再編対象会社取締役会の決議により、その取得する承継新株予約権を定めるものとする。
5. 当社は2015年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 口．第3回新株予約権（2014年11月26日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (2024年3月31日)
決議年月日	2014年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7
新株予約権の数(個)	100(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	840(注)2、5
新株予約権の行使期間	2016年11月27日から 2024年11月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 840(注)5 資本組入額 420
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 本新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて当社の保有する自己株式を移転する株式(以下「割当株式数」という。)は、当社普通株式1株(以下の調整に服する。)とする。ただし、割当株式数は、本新株予約権の割当日以降、当社普通株式の分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は併合を行う場合には、次の算式に従って調整され、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に本新株予約権(調整後割当株式数を適用する日までに行使され、消却され又は消滅した本新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てる。

上記に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で割当株式数の調整を行うものとする。

- 2.(1) 本新株予約権の割当日以降に、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で株式の交付を行う場合、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (3) 上記(1)(2)に定める場合以外にも、本新株予約権の割当日以降に、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割、又は当社を株式交換完全親会社とする株式交換を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、当社は、適当と考える方法により合理的な範囲内で行使価額の調整を行うものとする。

### 3. 本新株予約権の行使条件

(1) 本新株予約権は、次のいずれかの場合にのみ行使することができる。

当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合

株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡（担保権の実行に伴う譲渡を含む。）した場合

(2) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、本新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った場合は、本新株予約権を行使することはできない。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他会社都合によりこれらのいずれの地位も失った場合において当該地位を失った日の翌日から3年を経過していないとき、又は当社の取締役会の決議により別途行使が認められた場合は、この限りではない。

(3) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後本新株予約権を行使することはできない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

不正行為又は職務上の義務違反若しくは懈怠があったと当社の取締役会が判断した場合

当社又は当社の子会社の事業と実質的に競業する事業を営む会社、法人、組合等の役員に就いた場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）

(4) 上記(1)の定めにかかわらず、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。ただし、当社の取締役会の承認があった場合は、この限りではない。

(5) 上記(1)の定めにかかわらず、(1)に該当する場合を除き、本新株予約権者は、行使する本新株予約権の1暦年間の合計数が、本新株予約権者に対して割り当てられる本新株予約権の数の3分の1を超えることとなる本新株予約権の行使をしてはならない。ただし、当該暦年間の前年までに本号に従って行使可能な本新株予約権のうち未行使のものが存在する場合は、当該未行使の本新株予約権の行使は妨げられない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、若しくは新設分割、又は株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）、若しくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前時点において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の次の各号に定める内容の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。ただし、以下に定める内容に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 承継新株予約権の数

本新株予約権に代えて交付する承継新株予約権の数は、本新株予約権1個につき1個とする。

(2) 承継新株予約権の目的である株式の種類及び数

承継新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

承継新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に定める割当株式数（調整がなされた場合には調整後割当株式数）につき合理的な調整を行った数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(3) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

（注）2に定める行使価額（調整がなされた場合には調整後行使価額）につき合理的な調整を行った価額に、上記(2)に従って決定される承継新株予約権の目的である再編対象会社の普通株式の数を乗じて得られる金額とする。

(4) 承継新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(5) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（ただし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額）とする。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から資本金の額を減じた額とする。

(6) 譲渡による承継新株予約権の取得の制限

譲渡による承継新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(7) 承継新株予約権の行使の条件及び取得事由

承継新株予約権の行使の条件については、(注)3に準じて決定する。

承継新株予約権の取得事由

再編対象会社は、再編対象会社取締役会が別途定める日に、承継新株予約権の全部又は一部を無償にて取得することができる。なお、承継新株予約権の一部を取得する場合には、再編対象会社取締役会の決議により、その取得する承継新株予約権を定めるものとする。

5. 当社は2015年5月27日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	156,700	63,973,800	43	16,021	43	16,021
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1	302,900	64,276,700	85	16,106	85	16,106
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	216,700	64,493,400	64	16,170	64	16,170
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注)1	81,600	64,575,000	24	16,194	24	16,194
2023年5月24日 (注)2	3,550,600	61,024,400	-	16,194	-	16,194
2024年3月27日 (注)2	1,017,300	60,007,100	-	16,194	-	16,194
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注)1	185,100	60,192,200	56	16,251	56	16,251

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 2024年4月1日から2024年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が22,000株、資本金が6百万円及び資本準備金が6百万円増加しております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	33	99	272	24	15,248	15,699	-
所有株式数（単元）	-	202,872	9,000	59,284	245,753	144	84,707	601,760	16,200
所有株式数の割合（%）	-	33.71	1.50	9.85	40.84	0.02	14.08	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」の欄には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」の導入に伴い、信託財産として所有する当社株式2,727,200株（27,272単元）が含まれております。
2. 自己名義株式294,111株は、「個人・その他」に2,941単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	9,887,600	16.51
SSBTC CLIENT OMNIBU S ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTO N, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,865,691	9.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,595,500	6.00
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,125,000	5.22
株式会社日本カストディ銀行(信託E 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,727,200	4.55
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,520,000	4.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,420,100	4.04
RBC ISB S/A DUB NO N RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENT S ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LU XEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,218,900	2.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELIT Y FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,071,200	1.79
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	190 ELGIN AVENUE, GE ORGE TOWN, GRAND CAY MAN, KY 1-9005, CAYMA N ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,053,300	1.76
計	-	33,484,491	55.90

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、9,808,900株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,592,100株であります。
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,420,100株であります。

5. 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年1月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の総数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,744,600	4.25
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,466,600	2.27
計	-	4,211,200	6.53

6. 2023年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の総数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,194,000	3.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	867,900	1.34
計	-	3,061,900	4.74

7. 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2023年8月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の (総数(株・口))	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,087,700	5.06

8. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）が2023年8月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の (総数(株・口))	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,873,033	6.34

9. 2023年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・インク（Capital International Inc.）、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル（Capital International Sarl）並びにキャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティーイー・リミテッド（Capital Group Investment Management Pte. Ltd.）が2023年11月8日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の総数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	5,161,500	8.45
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,266,800	3.71
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	369,200	0.60
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、ブラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	338,300	0.55
キャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティーイー・リミテッド (Capital Group Investment Management Pte. Ltd.)	シンガポール(048583)、ラッフルズ・キー1、43-00号(1 Raffles Quay, #43-00, Singapore (048583))	156,700	0.26
計	-	8,292,500	13.57

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 294,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,881,900	598,819	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	60,192,200	-	-
総株主の議決権	-	598,819	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式2,423,700株(議決権24,237個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式303,500株(議決権3,035個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デクセリアルズ株式会社	栃木県下野市下坪山1724	294,100	-	294,100	0.49
計	-	294,100	-	294,100	0.49

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式2,423,700株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式303,500株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
3. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,200株(議決権の数62個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の内容

当社は、2015年12月18日開催の取締役会において、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

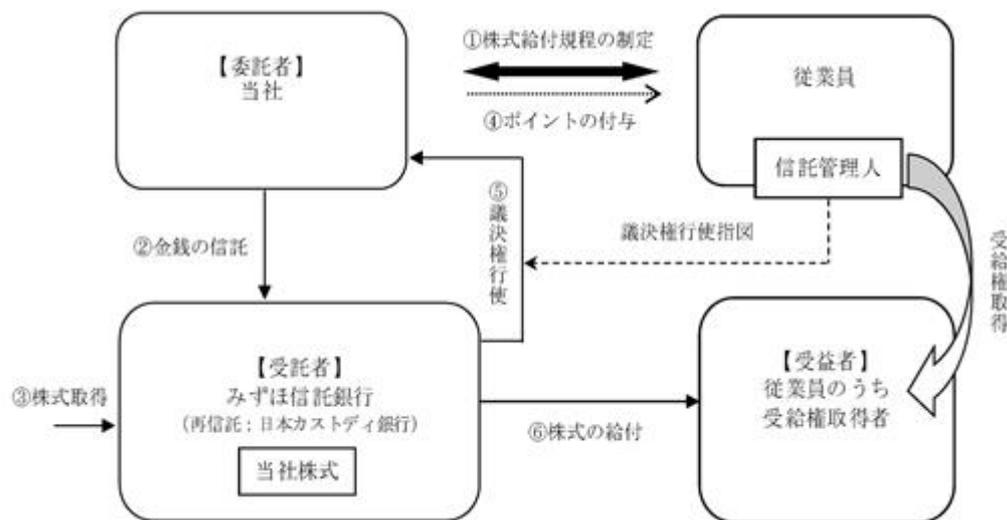
( 1 ) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規則」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

本制度の仕組みは、以下のとおりです。



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規則」を制定しました。

当社は、「株式給付規則」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規則」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

( 2 ) 従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、2016年2月19日付で3,606百万円を抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を3,087,000株、3,235百万円取得しております。今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

( 3 ) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の定める規則に基づき財産給付を受ける権利を取得した者

## 2. 役員株式所有制度の内容

当社は、2016年6月23日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、当社取締役に對する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、「BBT制度」といいます。）を導入いたしました。

なお、BBT制度の対象期間を中期経営計画の実施期間に合わせることで、中期経営計画達成に対するインセンティブを高め、在任中に株式の給付を受け、保有することで株主の皆様との株価連動のメリットとリスクの共有を更に進めることを目的に、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において、BBT制度の一部改定をしております。

また、2021年7月から執行役員もBBT制度の対象として追加しております。

更に、2024年6月25日開催予定の第12期定時株主総会において、更なる効果的な中長期インセンティブとして運用すべく、BBT制度の一部を改定し、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock）」）（以下「本制度」といいます。）に改定することといたしました。

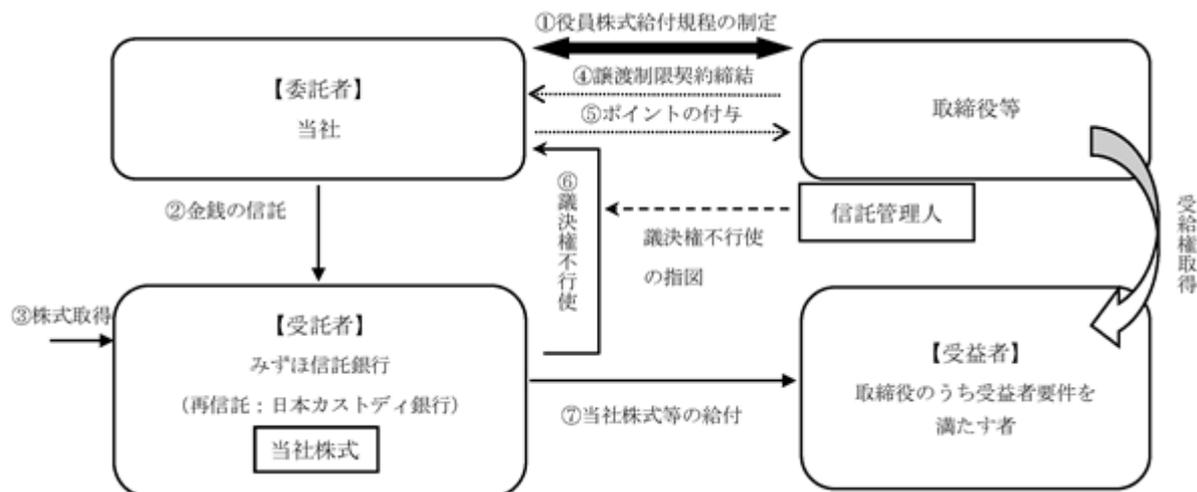
### （1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」といいます。）に対して、当社取締役会が定めた「役員株式給付規程」に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として、毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

取締役等に付与される5事業年度当たりのポイント数の合計は、68万ポイント（うち取締役分として33万ポイント）を上限とします。

本制度の仕組みは、以下のとおりです。



当社は、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により当社株式を取得します。

取締役等は、当社との間で、在任中に給付を受けた当社株式について、原則として当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限される旨、および一定の当社による無償取得条項等を含む譲渡制限契約を締結します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等に対し、「ポイント」を付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合は、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

（２）取締役等に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、2017年3月末日で終了した事業年度から2019年3月末日で終了した事業年度までの3事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）のため2016年8月10日付で110百万円を拠出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を132,000株、106百万円取得しております。

また、当初対象期間経過後は、本制度が終了するまでの間、当社は2020年3月末日で終了した事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度、それ以降は原則として5事業年度ごとに、以後の5事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、本信託設定時と同様の方法で、本制度に基づく取締役等への給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が先行して取得するために必要と認める資金を本信託に追加拠出することとします。これに基づき、2022年5月17日付で1,000百万円を追加拠出し、252,900株、999百万円を追加取得しております。

（３）本制度の対象者

取締役等のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者（社外取締役は、本制度の対象外とします。）

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2024年2月5日)での決議状況 (取得期間 2024年2月6日~2024年3月19日)	1,800,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,017,300	5,999,642,100
残存決議株式の総数及び価格の総額	782,700	357,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該決議に基づく自己株式の取得は、取得した株式の価格の総額が上限に達しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	182	611,494
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,567,900	16,768,317,703	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	294,111	-	294,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 2024年3月期実績まで適用される方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向40%程度を目標に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フローの見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月13日開催の取締役会において、1株につき65.0円にすることといたしました。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金35.0円と合わせて1株当たり100.0円（前期65.0円）となります。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。期末配当については株主総会での決議を予定しています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月1日 取締役会決議	2,128	35.00
2024年6月25日 定時株主総会決議	3,893	65.00

(注) 1. 2023年11月1日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金95百万円が含まれております。

2. 2024年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金177百万円が含まれております。

#### (2) 2025年3月期実績から適用される方針

中期経営計画2028「進化の実現」のなかで策定したキャピタル・アロケーションおよび資本政策に基づき、積極的な成長投資と適正な利益配分を実施し、持続的成長と高水準の還元の両立を図ります。具体的には以下の通りです。

- ・中期経営計画期間(5年間累計)を通じて、総還元性向で純利益の60%を目標に実施します。
- ・各期の現金配当額については、連結配当性向40%を目標とし、かつ、下限としてDOE7%以上(注)とする、長期安定的な配当の実現を目指します。
- ・自己株式の取得については、財務状況や株価水準、キャッシュポジション等を総合的に勘案して、機動的に実施します。なお、取得した自己株式は、インセンティブ目的の取得を除き、原則消却します。

(注) 前期末純資産に対する配当率です。

$$\text{DOE} = \frac{\text{年間配当金総額}}{\text{前期末純資産}} \times 100$$

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「“Integrity”（誠心誠意、真摯であれ）」という経営理念の元、企業活動を支えている全てのステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要な課題であると認識しております。

この基本的な考え方に基づき、取締役会の構成として、独立社外取締役を過半数とする体制を導入することにより、経営の透明性・客観性を確保しております。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

###### イ．企業統治の体制の概要

当社は、重要な業務執行について大幅な権限委譲による経営の意思決定の迅速化と、業務執行と監督機能の分離をより一層推進することで経営のモニタリング機能に重点を置いたガバナンス体制を志向し、持続的な企業価値の向上をはかることを目的として、2021年6月18日の第9期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しております。また、2024年6月25日の第12期定時株主総会の決議により、取締役会の経営監督機能およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的として、社外取締役を1名増員しております。

さらに、役員を選解任および報酬決定プロセスの明確化を目的として、2019年7月より任意の指名委員会および報酬委員会を設置しております。

###### (取締役・取締役会)

当社の取締役会は、代表取締役社長 新家 由久が議長を務めております。その他のメンバーは代表取締役 佐竹俊哉、社外取締役 横倉 隆、社外取締役 田口 聡、社外取締役 萩原 利仁、社外取締役 佐藤 りか、取締役 谷口 正人、社外取締役 加賀谷 哲之の合計8名（うち社外取締役5名）で構成され、社外取締役が過半数を占めております。社外取締役はいずれも経営者、専門家として豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能強化の役割を果たしております。

取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、個別報酬額の決定、業務執行の監督等を行っております。また、取締役会の場とは別に、四半期毎に独立取締役の会合を、案件に応じてオフサイトミーティングを開催し、思想・方針の策定段階からの議論を行っております。加えて、子会社を含めた事業所の視察等を行い、社外取締役が執行とのコミュニケーションの充実を図り、執行の実態を理解したうえで取締役会の議論につなげるための施策を行っております。

当事業年度において当社は、取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	新家 由久	13回	13回（100％）
代表取締役	佐竹 俊哉	13回	13回（100％）
社外取締役	横倉 隆	13回	13回（100％）
社外取締役	田口 聡	13回	13回（100％）
社外取締役 監査等委員長	佐藤 りか	13回	13回（100％）
取締役 常勤監査等委員	谷口 正人	10回	10回（100％）
社外取締役 監査等委員	加賀谷 哲之	13回	13回（100％）

(注) 取締役（常勤監査等委員）谷口 正人は2023年6月23日開催の第11期定時株主総会において選任され、同日付にて取締役（常勤監査等委員）に就任いたしました。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、監査等委員長（社外取締役）佐藤 りか が議長を務めております。その他のメンバーは常勤監査等委員（取締役）谷口 正人、監査等委員（社外取締役）加賀谷 哲之の合計3名で構成されております。

(執行役員・執行役員会)

業務執行は、執行役員12名を選任し、業務執行取締役から広範な裁量の権限委譲を行い、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。執行役員は、社内取締役との兼務者2名を含み、社内取締役との兼務者でない10名との関係は委任としております。

当社の執行役員会は、原則として毎月2回、執行役員12名を定例メンバーとして開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っています。執行役員会の議長は、代表取締役社長 新家 由久が務めております。また、業務執行の監督と監査の実効性を確保する為、常勤の監査等委員が常時陪席しております。

(指名・報酬委員会)

当社は、役員の選解任および報酬を決定するにあたり、それらの妥当性と決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、社外取締役 横倉 隆、社外取締役 田口 聡、社外取締役 萩原 利仁、社外取締役 佐藤 りか、社外取締役 加賀谷 哲之の5名および代表取締役社長 新家 由久、代表取締役 佐竹 俊哉の2名より構成され、筆頭社外取締役である横倉 隆が委員長を務めております。

代表取締役社長をはじめとした経営陣幹部の後継者計画や後継者の育成計画、取締役会に必要なスキル、役員報酬の構成、業績連動報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定等について議論しております。実績評価等については、指名・報酬委員会における審議を経たうえで取締役会に答申され、決定されるプロセスとしております。

当事業年度において当社は、指名・報酬委員会を7回開催しており、個々の指名・報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

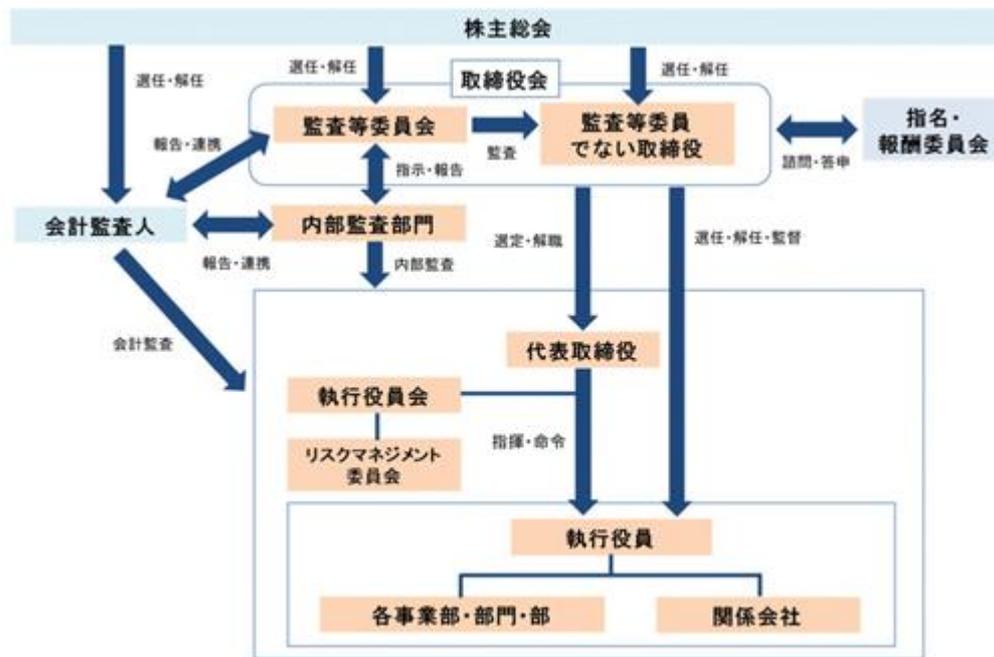
役職	氏名	開催回数	出席回数
社外取締役 指名・報酬委員長	横倉 隆	7回	7回(100%)
代表取締役社長 指名・報酬委員	新家 由久	7回	7回(100%)
代表取締役 指名・報酬委員	佐竹 俊哉	7回	7回(100%)
社外取締役 指名・報酬委員	田口 聡	7回	7回(100%)
社外取締役 指名・報酬委員	佐藤 りか	7回	7回(100%)
社外取締役 指名・報酬委員	加賀谷 哲之	7回	7回(100%)

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社は、経営と業務執行の分離による効率性と透明性を追求する観点から、過半数を社外取締役で構成する取締役会が経営方針や経営戦略等の決定を行う一方で、広範な裁量の業務執行権限を経営陣に委任し、その業務執行状況の監督を通じて経営の監督を行うモニタリング機能に重点を置いたガバナンス体制としております。

また、監査等委員会は中立的な立場から監査を行い、経営に対し意見を述べる事が可能な体制とすることで、内部統制の強化を図っております。

なお、社外取締役5名全員が株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の構成として、一般株主と利益相反関係にない独立社外取締役を過半数とすることで経営の客観性と透明性を確保しております。2019年7月より、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、役員の選解任および報酬決定プロセスの更なる明確化を図っております。また、2021年6月より、更なる権限委譲による経営の意思決定の迅速化と、執行と監督機能の分離をより一層推進することで経営のモニタリング機能を強化し、持続的な企業価値の向上をはかることを目的として監査等委員会設置会社に移行いたしました。

更に、執行役員制度を導入し権限委譲を推進するとともに、2021年7月より執行役員全員を委任契約の対象とすることで、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会の決議により定められた以下の内部統制の基本方針に基づき、内部統制システムを構築しております。なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2021年6月18日の取締役会にて一部内容の改定の決議を行いました。改定後の内容は以下のとおりです。

1．当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守及び企業倫理について定めた「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という)の全社員に対し周知するとともに、必要に応じて研修等を実施することにより理解を深めるものとする。

当社グループは、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として「デクセリアルズ内部通報制度」を運用する。なお、本制度により通報を行った社員に対して、一切の不利益的取扱を行うことを禁止する。

当社は、当社グループにおける法令遵守状況について、内部監査等を通じ適宜確認することにより、グループ全体としてのコンプライアンス体制の確立に努めるものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとした各種重要会議に関する資料は、法令及び社内規程に基づき適切に保存、管理を行うとともに、取締役が、常時、これらの資料等を閲覧できる環境を整備する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるリスクについて情報の把握、管理に努めるものとする。

リスクが顕在化した場合は、当社が定める情報伝達ルールに従い、リスクマネジメント委員会へ報告の上、執行役員会において対応を協議する。

当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、取締役会に報告する。

4. 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、執行役員へ権限を委譲することで、迅速な意思決定が可能な体制とする。

取締役会は社員が共有する全社的な目標を決議し、各事業部、部門の担当役員は、その目標達成のために、具体的目標及び権限分配等を含めた効率的な達成の方法を定める。また、上記の目標に対する進捗について、取締役会における業績報告等を通じ、定期的に検証を行う。

当社は、当社グループとしての経営方針、事業戦略を策定し、子会社に対し周知する。

5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の子会社は、当社が策定する子会社管理に関する規程で定める内容について、適宜当社へ報告を行うものとする。

当社の内部監査部門は、子会社に対する内部監査を適宜実施し、その監査結果について監査等委員会に対し報告を行うものとする。

当社は、必要に応じ子会社に対し役員を派遣することにより、子会社における情報が適宜当社へ共有される体制を構築する。

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営を適切かつ効率的に運用するため、子会社における重要事項の決定に際し、子会社との間で事前の協議を行う。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行するため、当社の内部監査部門は、監査等委員会の指揮命令に従い、監査業務を遂行する。

なお、内部監査部門に所属する社員は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人とし、職務の遂行にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く）及びその業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。

当社の内部監査部門は、監査実施の結果を監査等委員会へ報告する。また、監査等委員会は、必要に応じ、内部監査部門による監査結果を取締役に報告するものとする。

当社の内部監査部門に所属する社員の任命・異動等の決定にあたっては、監査等委員会の同意を得るものとする。

7. 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社の監査等委員は、会社経営上の重要会議に出席し意見を述べることができる。

また、当社グループの取締役等に対し、監査上必要な経理書類、決裁申請書類等の内容について閲覧を求めることができる。

当社の内部監査部門は、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査等委員会に報告するものとする。

当社の子会社の取締役等は、適宜、当社の監査等委員会に対し、経営状況等について報告するものとする。

「デクセリアルズ内部通報制度」による通報状況及び内容、社内不祥事、法令違反事案のうち重要なものは、監査等委員会へ報告するものとする。

当社の子会社の監査担当役員等は、当社グループにおける内部監査の実施状況を、適宜、当社の監査等委員会に報告するものとする。

当社グループの取締役及び社員並びに当社子会社の監査担当役員は、法令違反又はその可能性のある事実を発見した場合並びに当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。

なお、監査等委員会への報告にあたっては、報告者に対して、当該報告をしたことを理由とした一切の不利益の取扱いを行うことを禁止する。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査に係る費用については、年度予算を策定した上で、監査等委員会の承認を得るものとする。

監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求にかかる費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、実効的な監査の実施のため、定期的に代表取締役との意見交換会を開催するものとする。

監査等委員会は、連携強化のため、定期的に会計監査人との意見交換会を開催するものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

リスクの管理については、「リスクマネジメント基本規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。リスクマネジメント委員会の委員長は、執行役員 山岸 向児が勤めており、重点管理リスクを策定し、当該リスクの内容ごとに所管の分科会を設置した上で、各分科会の主管部署は定期的にそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告しております。

(コンプライアンス体制)

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため行動規範を定め、コンプライアンス・ハンドブックの配布及び研修等を通じて、全役職員に周知徹底をさせております。

(内部通報制度)

従業員からの社内通報を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。なお、従業員からの通報があった場合は、通報窓口において事実関係の調査を行い、調査の結果通報内容に信憑性があると判断される場合は、その内容について社長、関係役員および常勤監査等委員に報告した上で、リスクマネジメント委員会、および執行役員会等の会議体にて是正、再発防止のため必要な措置を審議することとしております。

当社グループのコンプライアンス体制の充実を図るための施策として、社外（弁護士）の通報窓口をグローバルに豊富な経験と実績を有する総合法律事務所とする事により、各国の法令等に詳しい経験豊富な弁護士が、日本語・英語・中国語・韓国語で通報を受け付ける体制を整え、グローバルな内部通報体制を整えております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社は、その所在する国内の法規制及び当社グループ内の決裁ルール等に従い、それぞれ内部統制システムを構築しており、その運用状況につきましては、財務報告に係る内部統制の評価の対象となる重要な子会社を中心として、内部監査部門等による監査を通じ、適宜確認を行うこととしております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

（役員等賠償責任保険契約）

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員および管理職従業員ならびに子会社の役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

（取締役の定数）

取締役（監査等委員である取締役を除く）を7名以内とし、監査等委員である取締役を4名以内とする旨定款に定めております。

（取締役の選任決議）

当社は、会社法第309条第1項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって取締役の選任を決議しております。なお、選任決議にあたっては、会社法第342条第1項の定めに基づき、定款において累積投票制度を排除する定めを設けております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって特別決議にあたる議案を決議しております。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性1名( 役員のうち女性の比率12.5% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づ く交付予定株式数)(株)
代表取締役社長 (社長執行役員)	新家 由久	1969年7月 20日生	2001年7月 ソニーケミカル㈱(現当社)入社 2005年4月 同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長 2012年4月 同社オプティカルソリューション プロダクツ事業部門 副部門長 2012年9月 当社オプティカルソリューション プロダクツ事業部 副 事業部長 2014年4月 当社執行役員 オプティカルソリューション プロダクツ 事業部長 2016年4月 当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ 副統括、コーポレートR&D副部門長 2017年4月 当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グ ループ長 2019年1月 当社上席執行役員 オートモーティブソリューション事 業部長 2019年3月 当社社長執行役員 オートモーティブソリューション事 業部長 2019年6月 当社代表取締役社長 オートモーティブソリューション 事業部長 2020年10月 当社代表取締役社長 経営/事業全般(現任) 2022年3月 ㈱京都セミコンダクター 代表取締役社長	(注)2	81,600 (47,200)
代表取締役 (専務執行役員)	佐竹 俊哉	1959年6月 29日生	1983年4月 北海道東北開発公庫(現㈱日本政策投資銀行)入庫 2006年4月 日本政策投資銀行企業戦略部次長兼トランザクション サービスグループ長 2009年6月 スカイネットアジア航空株式会社(現㈱ソラシドエア) 取締役企画部長 2012年4月 ㈱日本政策投資銀行地域企画部長 2013年6月 同行地域企画部長兼PPP/PFI推進センター長 2014年4月 当社顧問 2014年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員 内部監査担当 2020年10月 当社代表取締役専務執行役員 経営/管理全般、内部監 査担当、Dexerials Precision Components㈱ 代表取締 役社長 2021年6月 当社代表取締役専務執行役員 経営/管理全般(現任)、 Dexerials Precision Components㈱ 代表取締役社長	(注)2	36,100 (34,000)
取締役	横倉 隆	1949年3月 9日生	1971年4月 東京光学機械㈱(現㈱トプコン)入社 1993年10月 同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 1997年4月 同社産業機器事業部技師長 2002年6月 同社執行役員 2003年6月 同社取締役 2006年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 同社相談役 2012年12月 東京理科大学常務理事 2015年5月 当社社外取締役(現任) 2015年10月 東京理科大学理事 2020年7月 ㈱菊池製作所 社外取締役(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づ く交付予定株 式数)(株)
取締役	田口 聡	1957年8月 11日生	<p>1981年4月 日本石油(株)(現 ENEOS(株))入社</p> <p>2013年4月 JX日鉱日石開発(株)(現 JX石油開発(株))執行役員総務部長</p> <p>2013年7月 JX日鉱日石エネルギー(株)(現 ENEOS(株))執行役員総務部長</p> <p>2015年5月 JXホールディングス(株)(現 ENEOSホールディングス(株))執行役員法務部長</p> <p>2016年4月 JXエネルギー(株)(現 ENEOS(株))取締役常務執行役員(監査部・水島安全監査室・広報部・情報システム部・総務部・危機管理部管掌)</p> <p>2016年11月 同社取締役常務執行役員(監査部・広報部・情報システム部・システム改革準備室・総務部・危機管理部管掌)</p> <p>2017年4月 JXTGエネルギー(株)(現 ENEOS(株))取締役常務執行役員(総務部・法務部・購買部管掌)</p> <p>2017年6月 JXTGホールディングス(株)(現 ENEOSホールディングス(株))取締役常務執行役員(秘書部・総務部・法務部管掌)</p> <p>2018年4月 同社取締役常務執行役員(秘書部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌)</p> <p>2018年6月 (株)日本触媒 社外監査役</p> <p>2019年4月 JXTGホールディングス(株)(現 ENEOSホールディングス(株))取締役常務執行役員(秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部管掌)</p> <p>2019年6月 同社取締役常務執行役員(秘書部・購買部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・人事部管掌)</p> <p>2020年4月 同社取締役常務執行役員(秘書部・調達戦略部・総務部・法務部・広報部・危機管理部・人事部管掌)</p> <p>2020年6月 ENEOSホールディングス(株)、ENEOS(株) 常務執行役員(秘書部・人事部・総務部・法務部・危機管理部・調達戦略部管掌)</p> <p>2021年4月 ENEOS(株) 参与</p> <p>2021年6月 当社社外取締役(現任)</p>	(注)2	-
取締役	萩原 利仁	1971年8月 1日生	<p>1996年4月 (株)レコフ 入社</p> <p>2004年8月 (株)サーベラスジャパン 入社</p> <p>2006年4月 同社マネージングディレクター</p> <p>2017年1月 (株)朝日新聞社(経営企画室戦略チーム)</p> <p>2019年5月 テクノプロ・ホールディングス(株) 常務執行役員(管理担当)</p> <p>(株)テクノプロ 取締役兼専務執行役員(現任)</p> <p>2019年7月 テクノプロ・ホールディングス(株) 常務執行役員(管理担当)兼CFO</p> <p>2019年9月 同社 取締役(管理担当)兼CFO</p> <p>(株)テクノプロ・コンストラクション 取締役(現任)</p> <p>2021年7月 テクノプロ・ホールディングス(株) 常務取締役兼CFO(現任)</p> <p>2024年6月 当社社外取締役(現任)</p>	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち株式報酬制度に基づ く交付予定株式数) (株)
取締役 (監査等委員)	佐藤 りか	1962年8月 15日生	1992年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1998年12月 ニューヨーク州弁護士登録 2000年6月 あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 2003年1月 同事務所パートナー 2007年6月 外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所 (パートナー) 2015年5月 当社社外監査役 2016年1月 太田・佐藤法律事務所開設(パートナー) 2016年7月 日本ルーブリゾール(株)監査役 2018年6月 日本シイエムケイ(株) 社外取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役 2019年7月 佐藤&パートナーズ法律事務所 代表(現任) 2019年11月 司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員(民事 訴訟法担当) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 日本プラスト(株) 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	谷口 正人	1958年8月 28日生	1980年4月 ソニー(株)入社 1997年8月 ソニーケミカル(株)(現当社)入社 2005年2月 同社 ハイブリッド基板事業部 技術部 部長 2008年10月 同社 回路デバイス事業部 副事業部長 2010年4月 同社 回路デバイス事業部門 製造部 統括部長 2012年4月 同社 アドバンストプロセスデバイス事業部門 製造2 部 統括部長 2012年10月 当社 根上事業所 事業所統括 2015年3月 Dexerials (Suzhou) Co Ltd. 董事・総経理 2019年6月 当社 内部監査部、Dexerials (Suzhou) Co Ltd. 監事、 Dexerials (Shanghai) Corporation 監事 2020年10月 Dexerials Precision Components (株) 監査役 2021年7月 Dexerials Korea Corporation 監事 2022年8月 (株)京都セミコンダクター 監査役 2023年6月 当社 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	22,800 (-)
取締役 (監査等委員)	加賀谷 哲之	1972年12月 26日生	2000年4月 国立大学法人一橋大学大学院 商学研究科講師 2004年4月 同大学大学院 商学研究科 助教授 2008年4月 同大学大学院 商学研究科 准教授 2017年4月 同大学大学院 経営管理研究科 准教授 2020年10月 同大学大学院 経営管理研究科 教授(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					140,500 (81,200)

- (注) 1. 取締役 横倉 隆、田口 聡、萩原 利仁、佐藤 りか、加賀谷 哲之の5名は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
ジョン C. ローバック	1950年 3月26日生	1975年11月 弁護士登録(コロンビア特別区) 1975年11月 Arnold & Porter, Associate Attorney 1976年9月 長島・大野法律事務所 外国弁護士 1980年1月 Coudert Brothers LLP, Associate Attorney 1982年1月 田中・高橋法律事務所 外国弁護士 1985年9月 Mayer, Brown & Platt, Partner 1995年7月 Jones Day, Partner 2003年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 ゼネラル・カウンセラー 2016年1月 Jones Day, Of Counsel 2019年1月 ローバック外国法事務弁護士事務所 開設(現任) 2019年6月 当社社外監査役	-

5. 上記所有株式数には、内数として表示している株式報酬制度に基づき在任中及び退任時に交付される予定の株式数を含めて表示しています。また、当社は取締役等(社外取締役及び監査等委員である取締役を含みます。)を対象とした経営者持株会を設立しておりますが、経営者持株会名義の個人が実質的に所有する株式数については、各候補者が所有する当社の株式数には含めておりません。

〔株式報酬制度に基づく交付予定株式の説明〕

当社は、当社の取締役等(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。候補者に対する当該制度に基づく交付予定株式数は、2021年3月期定時株主総会日に確定し、退任時に付与される予定の株式数、および候補者に対して既に付与され2024年3月期定時株主総会日に確定する予定のポイントについて表示しております。そのうち2024年3月期定時株主総会で確定する予定のポイントについては、対象期間における相対TSR成長率およびROE実績に基づき変動するため、その調整は未了であり、変動する可能性があります。

6. 当社は、意思決定の迅速化及び経営責任の明確化等を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当
社長執行役員	新家 由久	経営/事業全般
専務執行役員	佐竹 俊哉	経営/管理全般
執行役員	吉田 孝	生産統括本部長
執行役員	林 宏三郎	グローバルセールス&マーケティング本部長
執行役員	Kuo-Hua Sung	技術戦略統括/DIG推進部担当
執行役員	大嶋 研太郎	オートモーティブソリューション事業部長
執行役員	津田 直幸	人事本部長
執行役員	寺下 知良	経営管理本部長
執行役員	山岸 向児	サステナビリティ推進本部長
執行役員	林部 和弥	デクセリアルズフォトリクスソリューションズ株式会社 代表取締役社長
執行役員	内田 裕	オプティカルソリューション事業部長
執行役員	神谷 賢志	コネクティングマテリアル事業部長

(注) 1. 執行役員 明山 浩一氏は、2023年6月23日付で執行役員を退任いたしました。

2. 執行役員 林部 和弥氏、内田 裕氏、神谷 賢志氏は、2024年4月1日付で執行役員に就任いたしました。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役 萩原 利仁氏と当社との関係は、同氏が取締役兼専務執行役員を務める株式会社テクノプロと当社との間に当社が同社から技術系人材サービスを受ける取引関係がありますが、取引条件は一般と同様であり、特別な利害関係はありません。

また、上記以外の社外取締役と当社との間にも特別の利害関係はありません。

なお、当社は、社外役員を選任するための独立性に関する判断基準を定めております。

### (社外役員の独立性の判断基準)

1. 現在又はその就任の前10年間に於いて当社及び当社の子会社(以下「デクセリアルズグループ」という。)の取締役(社外取締役は除く。以下同じ)、監査役(社外監査役は除く。以下同じ)、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という。)となつたことがないこと。
2. デクセリアルズグループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要株主(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注1)
4. 当社が主要株主である団体に所属する者でないこと。(注1)
5. デクセリアルズグループの主要な取引先(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注2)
6. デクセリアルズグループの主要な借入先その他の大口債権者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。(注3)
7. デクセリアルズグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。)でないこと。
8. デクセリアルズグループに対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務等を提供することの対価として、当事業年度において1,000万円以上の報酬を得ている者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。
9. 本人が取締役等として所属する企業とデクセリアルズグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にならないこと。(注4)

(注1)「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

(注2)「主要な取引先」とは、デクセリアルズグループとの取引において、支払額又は受取額が、デクセリアルズグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

(注3)「主要な借入先」とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

(注4)「社外役員の相互就任関係」とは、デクセリアルズグループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

社外取締役(監査等委員である社外取締役を除く)による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員と常勤の取締役は、定期的に会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見交換を行います。監査部と常勤監査等委員間では月次で打合せを行い、監査の内容確認、意見交換を行います。

また、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じ指導、助言を受ける他、四半期毎に監査等委員、会計監査人、監査部から構成される三様監査会を定期的を開催し、監査上の問題点に関し情報共有をしております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会による監査の状況

## a. 監査等委員会の構成

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成し、このうち2名は当社との取引関係等の利害関係のない社外取締役（東京証券取引所規則の定める独立役員）を選任しています。また、監査の実効性確保のため、社内取締役1名を常勤の監査等委員として選任しております。

監査等委員長 佐藤 りか は弁護士としての企業法務に関する高い見識と、当社の社外監査役としての職務を通じて監査の質向上に貢献した実績があり、常勤監査等委員 谷口 正人は当社の技術・製造部門責任者および子会社監査役を歴任し、当社事業に対する深い知見と監査実務の豊富な経験を有しており、監査等委員 加賀谷 哲之は大学教授として財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関し高い見識を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査等委員会の直轄の組織として内部監査部門を設置し、監査等委員会による指揮命令のもと監査業務を実施する体制としております。内部監査結果に関しては、監査等委員会への報告に加え、内部監査部門より代表取締役および被監査部門に対して直接の報告を行い、実効性を確保しております。なお、内部監査部門スタッフの人事異動・評価等に関しては監査等委員会の同意を得るものとし、業務執行取締役からの独立性を高め、監査等委員会の指示の実効性を確保しています。また、監査等委員が取締役としてそれぞれ有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員でない取締役の指名・報酬等に関する意見陳述権の行使を通じて、業務執行について監督を行います。

## b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を合計13回開催しており、各回の平均開催時間は約1時間30分でした。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数（注）	出席回数
監査等委員長（社外）	佐藤 りか	13回	13回（100％）
常勤監査等委員	谷口 正人	10回	10回（100％）
監査等委員（社外）	加賀谷 哲之	13回	13回（100％）

（注）開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査等委員会においては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価および選任、会計監査人の報酬の同意、内部統制システムの整備・運用状況の確認等の事項について検討ならびに必要な決議を行っております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会等の重要会議への出席、取締役との意見交換、内部監査部門および子会社監査担当役員からの監査報告の確認および意見交換、三様監査会等における会計監査人の監査計画・監査内容の確認および意見交換等を行っております。常勤監査等委員は、執行役員会等の会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業部門およびリスク管理部門へのヒアリング、海外子会社の代表者へのヒアリングや内部監査部門との意見交換等を行っております。また、会計監査人とは月次で打合せを行い、監査の進捗確認および意見交換を行っており、連携の強化を進めております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査部門（10名）は、監査等委員会において監査計画、監査報告の確認を行い、常勤監査等委員とは監査の内容について定期的に意見交換を行ったうえで、監査活動を実施しております。具体的には、監査の効果的、効率的な実施に努め、当社及び当社グループ会社に対し内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、その内容を監査等委員会へ報告することとしております。その上で、内部監査部門は、代表取締役及び被監査部門に対し監査結果を周知の上、改善が必要な内容については、改善実施状況及び結果を確認することとしております。また、会計監査人とは四半期ごとに意見交換を実施し、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じて指導を受け、助言を得ることとしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwC Japan有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

(注) 当社が監査証明を受けていたPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しました。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 那須 伸裕  
 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 直幸  
 指定有限責任社員 業務執行社員 村田 賢士

ロ. 継続監査期間

12年間

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名  
 その他 13名

ニ. 監査法人の選定方針と理由

PwC Japan有限責任監査法人は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断しております。

ホ. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、PwC Japan有限責任監査法人の再任を決定しております。当社は、今後、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査等委員会の決議により会計監査人の解任を検討いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	48	99	31
連結子会社	-	-	-	-
計	61	48	99	31

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(プライスウォーターハウスクーパース)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	7
連結子会社	61	9	70	20
計	61	9	70	28

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等です。

連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等です。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

報酬等の額については、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を協議、勘案し、決定しております。なお、決定にあたっては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査法人の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における監査法人の活動計画および報酬見積りの算定根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切と判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項及び同条第3項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、社外取締役が委員長を務め、かつ過半を占める指名・報酬委員会において、客観的な視点から、今後のあるべきコーポレート・ガバナンス体制や、持続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬制度のあり方について議論を重ねたうえで、取締役会において役員報酬の決定方針を決定しております。

(基本方針)

当社の取締役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定します。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、以下、役員報酬決定における基本的な考え方を踏まえ、役位や年度業績及び中長期目標の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定します。

また、監査等委員の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

役員報酬決定における基本的な考え方

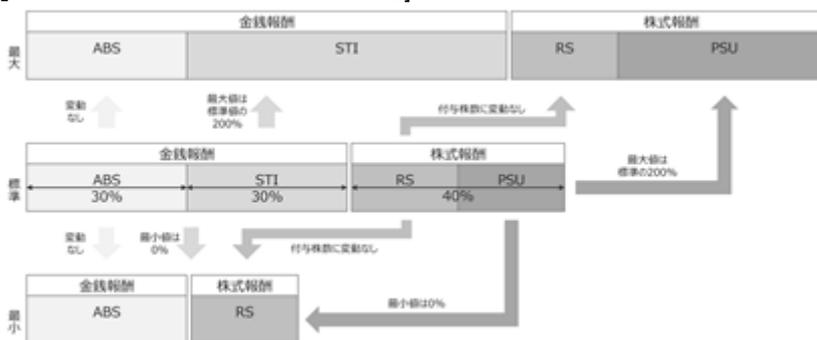
- ・ 役員の報酬は、その役割と責任及び業績に応じて報いるものとする
- ・ 中長期経営戦略を反映する設計であると同時にサステナブルな成長を強く動機づけるものとする
- ・ 株主の皆様と利益・リスクの共有を図り、株主視点を意識し、企業価値向上をより強く動機づける報酬構成とする
- ・ グローバルで優秀な人材を確保・維持するに相応しい報酬水準とする
- ・ 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする

取締役の報酬構成においては、会社の業績向上をより強く動機づけるため、年度業績及び中長期業績によって決定する業績連動報酬の比率を高める構成としています。

[ 代表取締役の報酬構成比（各評価指標の目標達成時） ]



[ 代表取締役の業績連動による変動幅 ]



(基本報酬)

内規に基づき役位に応じて金額を決定し（職責に応じた傾斜配分）、月額固定報酬として支給します。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役には基本報酬のみ支給します。

(業績連動報酬)

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計としています。

業績給は、「稼ぐ力」である連結売上高とEBITDAを評価指標として設定することの他、社外取締役が過半数を占め、委員長を務める報酬委員会による評価を加えます。なお、上記経営指標については、連結売上高50%：EBITDA50%の割合により業績給を算定・決定し、定時株主総会終了後の翌月から12等分して毎月支給します。

株式報酬制度については、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、金銭報酬とは別枠で設定します。具体的には、連続する5事業年度ごとに取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し、信託を通じて取得した株式を役位に基づくポイントに応じ、1ポイント1株として株式を給付するRS (Restricted Stock) と、中期経営計画の実績を反映したポイントに応じ、1ポイント1株として株式を給付するPSU (Performance Share Unit) に分けて支給します。なお、支給された株式は当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分を制限する譲渡制限契約を締結します。

[ 株式報酬制度のポイントの付与時期、株式等の交付時期 ]

	ポイントの付与時期	株式等の交付時期
RS	毎事業年度終了後	毎年一定の時期
PSU	中期経営計画最終年度終了後	中期経営計画最終年度の翌事業年度の一定の時期

RS=Restricted Stock

PSU=Performance Share Unit

PSUの業績連動部分を決定する評価指標について、株主の皆様との利益意識の共有を図り、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも共有する株主総利回り (TSR) と会社の持続的成長、企業価値向上を動機づけるため、当社が持続的に成長していく上で欠かせないマテリアリティである「技術と人」において、経営として特に重要目標として定めたサステナビリティ戦略目標の達成度を反映することといたします。

具体的には、中期経営計画期間の以下の指標の達成度合いに基づいて、決定します。

[ 中長期インセンティブ業績連動報酬の業績指標 ]

評価指標	指標概要	ウェイト	変動幅
株主総利回り (TSR)	5年間のTSR (対ベンチマーク企業)	80%	0~200%
サステナビリティ戦略目標	持続的成長に欠かせないマテリアリティ「技術と人」に対する重要指標の達成度	20%	0~200%

加えて、企業の責任として最低限達成すべき業績目標として業績連動期間中のROE実績平均が一定レベルに達しなかったとき、及び社会的な課題である気候変動問題においてCO2削減目標を達成できなかった場合においては、PSUの全額または一部を減ずることといたします。

当事業年度における業績連動報酬のうち、業績給に掛かる経営指標の目標は、連結売上高 100,000百万円、EBITDA 31,900百万円であり、実績は連結売上高 105,198百万円、EBITDA 40,024百万円であります。また、株式報酬に掛かる経営指標の実績は、ROE27.1%、TSR952.3%であります。

( 決定方法 )

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、当事業年度は7回開催し、今後のあるべきコーポレート・ガバナンス体制や、持続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬制度のあり方について議論しました。

取締役および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経た上で取締役会にて決定されるプロセスとなっています。

個別の取締役の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議により決定します。

個別の監査等委員である取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

なお、当事業年度における役員報酬等の決定にあたっては、指名・報酬委員会における議論の結果を踏まえ、個人別報酬等の原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその議論を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

( 役員の報酬等に関する株主総会の決議 )

取締役 ( 監査等委員であるものを除きます。 ) の報酬限度額は、2024年6月25日付の株主総会決議により、年額450百万円以内 (うち社外取締役分 70百万円) と決議されております (以下「取締役金銭報酬枠」といいます。 )。また、同定時株主総会において、取締役金銭報酬枠とは別枠にて、取締役 ( 監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。 ) に対する業績連動型株式報酬の額の算定方法および内容について、取締役 ( 監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。 ) に対し、役位および業績指標等に応じて付与される5事業年度のポイント数の合計につき、33万ポイントを上限とし、原則として5年毎に1ポイント当たり当社株式1株に相当する当社株式および当社株式を時価で換算した金銭を給付することとする旨、ならびに取締役 ( 監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。 ) が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各取締役 ( 監査等委員であるもの及び社外取締役を除きます。 ) に付与されるポイント数の合計に当該報酬制度に関して設定される信託の有する当社株式の1株当たりの帳簿価額を乗じた金額を基礎とする旨等が決議されております (以下「取締役株式報酬枠」といいます。 )。

提出日現在において、取締役金銭報酬枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役は5名 (うち社外取締役3名)、取締役株式報酬枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役は2名であります。

監査等委員の報酬限度額は、同定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております (以下「監査等委員報酬枠」といいます。 )。

提出日現在において、監査等委員報酬枠に基づく報酬等の支給対象となる監査等委員は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬			
			業績給	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 ( 監査等委員及び社外取締役を除く )	295	89	75	130	130	2
取締役 ( 監査等委員 ) ( 社外取締役を除く )	17	17	-	-	-	2
社外役員	40	40	-	-	-	4

(注) 1. 取締役 ( 監査等委員及び社外取締役を除く ) に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬における株式報酬130百万円であります。

2. 報酬等の総額及び役員の員数には、2023年6月23日開催の第11期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 ( 監査等委員 ) 1名を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	業績連動報酬		
					業績給	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
新家 由久	172	代表取締役 社長	提出会社	52	44	76	76
佐竹 俊哉	122	代表取締役	提出会社	37	31	54	54

(注) 1. 新家 由久に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬における株式報酬76百万円でありま

す。

2. 佐竹 俊哉に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬における株式報酬54百万円でありま

す。

3. 「業績給」の額は、取締役の報酬等の決定方法に従い、前事業年度 (2022年度) の業績評価指標に基づき算定し決定され、当事業年度 (2023年度) に支給したものです。

4. 「株式報酬」の額は、取締役の報酬等の決定方法に従い、当事業年度 (2023年度) に付与された標準ポイント数の合計に、当該報酬制度に関して設定された信託の有する当社株式の当事業年度末の1株当たりの帳簿価額 (3,951円) を乗じた額となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、当社要素技術の発展に貢献するとともに、当社事業の拡大も期待できると判断した投資株式は純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため、本項目の記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	0

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていたPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,286	37,410
受取手形及び売掛金	3 13,126	3 17,436
電子記録債権	342	4 589
商品及び製品	4,111	3,691
仕掛品	2,883	2,688
原材料及び貯蔵品	4,358	3,661
その他	5,133	3,593
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	59,238	69,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,709	28,829
減価償却累計額	13,976	14,860
建物及び構築物(純額)	13,732	13,969
機械装置及び運搬具	40,475	41,622
減価償却累計額	33,308	33,724
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	7,897
土地	2,524	3,984
建設仮勘定	6,646	7,425
その他	8,672	9,410
減価償却累計額	6,458	6,982
その他(純額)	2,214	2,427
有形固定資産合計	32,284	35,703
無形固定資産		
のれん	21,444	19,161
特許権	695	538
顧客関連資産	2,884	2,704
その他	2,295	2,435
無形固定資産合計	27,320	24,840
投資その他の資産		
関係会社株式	1 117	1 140
退職給付に係る資産	3,242	4,287
繰延税金資産	2,389	2,287
その他	1,799	1,707
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	7,535	8,407
固定資産合計	67,141	68,952
資産合計	126,379	138,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,972	4,868
電子記録債務	2,569	4,182
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,560	2,459
未払金	7,817	4,387
未払費用	856	924
未払法人税等	4,705	4,555
賞与引当金	2,558	2,513
その他	2,034	4,162
流動負債合計	35,074	30,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,152	15,276
退職給付に係る負債	4,273	4,081
繰延税金負債	1,323	1,566
その他	780	1,141
固定負債合計	17,530	22,065
<b>負債合計</b>	<b>52,605</b>	<b>53,062</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,194	16,251
資本剰余金	16,147	14,873
利益剰余金	52,663	53,023
自己株式	15,908	5,085
株主資本合計	69,097	79,063
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	26	78
為替換算調整勘定	3,278	4,827
退職給付に係る調整累計額	547	1,141
その他の包括利益累計額合計	3,799	5,890
非支配株主持分	878	-
<b>純資産合計</b>	<b>73,774</b>	<b>84,953</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>126,379</b>	<b>138,016</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 106,167	1 105,198
売上原価	2 51,996	2 47,930
売上総利益	54,170	57,268
販売費及び一般管理費	3, 4 21,882	3, 4 23,846
営業利益	32,288	33,421
営業外収益		
受取利息	87	273
持分法による投資利益	16	11
受取賃貸料	20	16
受取補償金	-	37
その他	235	183
営業外収益合計	359	521
営業外費用		
支払利息	73	67
為替差損	2,019	3,357
減価償却費	85	191
投資事業組合運用損	61	166
その他	232	131
営業外費用合計	2,472	3,914
経常利益	30,174	30,028
特別利益		
固定資産売却益	5 14	5 18
関係会社株式売却益	-	112
補助金収入	64	-
特別利益合計	78	131
特別損失		
固定資産売却損	-	6 2
固定資産除却損	7 508	7 215
減損損失	8 12	8 7
投資有価証券評価損	59	-
固定資産圧縮損	39	-
特別損失合計	620	225
税金等調整前当期純利益	29,632	29,935
法人税、住民税及び事業税	8,590	8,635
法人税等調整額	321	35
法人税等合計	8,911	8,600
当期純利益	20,721	21,334
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	35	47
親会社株主に帰属する当期純利益	20,685	21,382

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	20,721	21,334
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	333	51
為替換算調整勘定	591	1,548
退職給付に係る調整額	227	593
その他の包括利益合計	697	2,090
包括利益	21,419	23,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,379	23,473
非支配株主に係る包括利益	39	47

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,170	16,170	35,733	7,444	60,629
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	24	24			48
剰余金の配当			3,756		3,756
親会社株主に帰属する当期純利益			20,685		20,685
自己株式の取得				8,999	8,999
自己株式の消却					-
自己株式の処分				535	535
連結子会社の増資による持分の増減		9			9
連結子会社株式の取得による持分の増減		38			38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	24	23	16,929	8,463	8,467
当期末残高	16,194	16,147	52,663	15,908	69,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359	2,691	774	3,105	840	64,576
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						48
剰余金の配当						3,756
親会社株主に帰属する当期純利益						20,685
自己株式の取得						8,999
自己株式の消却						-
自己株式の処分						535
連結子会社の増資による持分の増減						9
連結子会社株式の取得による持分の増減						38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	587	227	693	37	731
当期変動額合計	333	587	227	693	37	9,198
当期末残高	26	3,278	547	3,799	878	73,774

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,194	16,147	52,663	15,908	69,097
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	56	56			113
剰余金の配当			4,254		4,254
親会社株主に帰属する当期純利益			21,382		21,382
自己株式の取得				6,000	6,000
自己株式の消却			16,768	16,768	-
自己株式の処分				55	55
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,330			1,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	56	1,273	359	10,823	9,965
当期末残高	16,251	14,873	53,023	5,085	79,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	3,278	547	3,799	878	73,774
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						113
剰余金の配当						4,254
親会社株主に帰属する当期純利益						21,382
自己株式の取得						6,000
自己株式の消却						-
自己株式の処分						55
連結子会社の増資による持分の増減						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	1,548	593	2,091	878	1,212
当期変動額合計	51	1,548	593	2,091	878	11,178
当期末残高	78	4,827	1,141	5,890	-	84,953

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,632	29,935
減価償却費	4,615	4,510
のれん償却額	2,283	2,283
受取利息及び受取配当金	87	273
支払利息	73	67
為替差損益(は益)	23	187
固定資産売却損益(は益)	14	16
固定資産除却損	508	215
固定資産圧縮損	39	-
減損損失	12	7
投資事業組合運用損益(は益)	61	166
関係会社株式売却損益(は益)	-	112
補助金収入	64	-
賞与引当金の増減額(は減少)	537	66
退職給付に係る資産又は負債の増減額	430	383
持分法による投資損益(は益)	16	11
投資有価証券評価損益(は益)	59	-
売上債権の増減額(は増加)	6,418	3,540
棚卸資産の増減額(は増加)	775	1,431
仕入債務の増減額(は減少)	8,139	872
未収入金の増減額(は増加)	87	294
未払金の増減額(は減少)	43	185
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	27	30
その他	3,237	1,117
小計	31,992	36,095
利息及び配当金の受取額	76	252
利息の支払額	70	63
補助金の受取額	45	-
法人税等の支払額	10,705	8,826
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,339</b>	<b>27,457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	168	50
有形固定資産の取得による支出	10,705	10,086
無形固定資産の取得による支出	1,087	854
有形固定資産の売却による収入	2,570	21
子会社株式の取得による支出	60	-
関係会社株式の売却による収入	-	101
その他	4	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,447</b>	<b>10,866</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	2,000
長期借入れによる収入	10,000	7,000
長期借入金の返済による支出	5,220	6,976
自己株式の取得による支出	8,999	6,000
配当金の支払額	3,756	4,254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,160
リース債務の返済による支出	119	64
ストックオプションの行使による収入	59	113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,535</b>	<b>10,343</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	1,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77	8,123
現金及び現金同等物の期首残高	29,363	29,286
現金及び現金同等物の期末残高	29,286	37,410

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

Dexerials Korea Corporation

Dexerials Taiwan Corporation

Dexerials Hong Kong Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

デクセリアルズ希望株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数 0社

持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

株式会社OSDC

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社の名称

デクセリアルズ希望株式会社(非連結子会社)

株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング(関連会社)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(デクセリアルズ希望株式会社)及び関連会社(株式会社DNPデクセリアルズコンサルティング)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度においてORTHOREBIRTH株式会社を持分法の適用の範囲から除外いたしました。これは、当連結会計年度において当社が当該株式をすべて売却したためであります。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社である株式会社OSDCの決算日は12月31日であるため、2023年12月期の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.及びDexerials (Shanghai) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

#### 棚卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

なお、為替予約及び通貨オプションについてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度	のれん	21,444百万円
当連結会計年度	のれん	19,161百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社グループは、過去の組織再編及び企業結合に伴い認識されたのれんを計上しております。のれんの償却はその効果の発現する期間を個別に見積り、均等償却を行っております。

当該のれんの減損判定にあたり、のれんを含む資産グループについて、当該資産グループの営業活動から生じる損益が継続的な営業赤字となっていないか等により、減損の兆候を判定しております。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額をもって減損損失として計上することとしております。

なお、当社グループは、当連結会計年度において当該のれんについて減損の兆候はないと判断し、減損損失は認識しておりません。

金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を置いております。

また、将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画と成長率等を基礎に、過去の事業計画と実績との比較も考慮して見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

のれんの減損は、当社グループの業績及び事業計画の達成可能性等を基礎としてその要否を検討し、将来の経営環境の悪化等により収益が当初の想定を下回る場合には、測定された金額が翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失として特別損失に計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響について評価しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとし、

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,544百万円、2,428千株、当連結会計年度2,540百万円、2,423千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員(但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ)に対して、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として3連結会計年度毎又は退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,038百万円、316千株、当連結会計年度988百万円、303千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	117百万円	140百万円

2. コミットメントライン契約等

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントラインの総額	15,670百万円	16,026百万円
借入実行残高	-	-
差引合計	15,670	16,026

3. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	67百万円	6百万円
売掛金	13,059	17,429

4. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
電子記録債権	- 百万円	46百万円
支払手形	-	5
電子記録債務	-	657
営業外電子記録債務	-	335
合計	-	1,044

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,811百万円	1,585百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	4,274百万円	4,706百万円
給与・賞与	4,433	4,682
賞与引当金繰入額	984	991
のれん償却額	2,283	2,283
退職給付費用	226	526

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	4,274百万円	4,706百万円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	15百万円
建物及び構築物	10	0
有形固定資産その他	0	3
合計	14	18

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	2百万円
合計	-	2

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	27	18
建設仮勘定	119	-
有形固定資産その他	1	3
無形固定資産その他	176	9
撤去費用	136	172
合計	508	215

8. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
熱伝導シート関連資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産	栃木県下野市 中国江蘇省蘇州市
水浄化剤関連資産	その他有形固定資産	栃木県下野市 中国江蘇省蘇州市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、売却可能性も低いことから、回収可能価額が見込めないため減損損失を計上しています。

(3) 減損損失の金額

	金額
熱伝導シート関連資産	11百万円
水浄化剤関連資産	1
合計	12

固定資産の種類ごとの内訳は、機械装置及び運搬具10百万円、建設仮勘定0百万円、その他有形固定資産2百万円及びその他無形固定資産0百万円となります。

(4) 資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
熱伝導シート関連資産	機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	栃木県下野市 栃木県鹿沼市 中国江蘇省蘇州市

（2）減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、売却可能性も低いことから、回収可能価額が見込めないため減損損失を計上しています。

（3）減損損失の金額

	金額
熱伝導シート関連資産	7百万円
合計	7

固定資産の種類ごとの内訳は、機械装置及び運搬具5百万円、その他有形固定資産1百万円となります。

（4）資産グルーピングの方法

原則として製品区分及び資産の共用性を勘案してグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は市場価格の算定評価に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて評価しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	38百万円	112百万円
組替調整額	517	38
税効果調整前	479	74
税効果額	146	22
繰延ヘッジ損益	333	51
為替換算調整勘定：		
当期発生額	591	1,548
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	216	947
組替調整額	110	93
税効果調整前	326	854
税効果額	99	260
退職給付に係る調整額	227	593
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	14
組替調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	697	2,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,493	81	-	64,575
合計	64,493	81	-	64,575
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	4,548	2,540	500	6,589
合計	4,548	2,540	500	6,589

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加81千株は新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首2,992千株、当連結会計年度末2,744千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式総数の増加2,540千株は、取締役会決議に伴う自己株式の取得による増加2,288千株、「株式給付信託(BBT)」制度への追加拠出に伴う当社株式の取得による増加252千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式総数の減少500千株は、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」から株式給付対象者への給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,888	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,867	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日

- (注) 1. 2022年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,125	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日

- (注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金96百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	64,575	185	4,567	60,192
合計	64,575	185	4,567	60,192
自己株式				
普通株式(注)3、4、5	6,589	1,017	4,585	3,021
合計	6,589	1,017	4,585	3,021

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加185千株は新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,567千株は取締役会決議に伴う自己株式の消却による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首2,744千株、当連結会計年度末2,727千株)が含まれております。  
 4. 普通株式の自己株式総数の増加1,017千株は、取締役会決議に伴う自己株式の取得による増加1,017千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
 5. 普通株式の自己株式総数の減少4,585千株は、取締役会決議に伴う自己株式の消却による減少4,567千株、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」から株式給付対象者への給付による減少17千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,125	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	2,128	35.00	2023年9月30日	2023年11月30日

- (注) 1. 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金96百万円が含まれております。  
 2. 2023年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.00円を含んでおります。  
 3. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金95百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,893	65.00	2024年3月31日	2024年6月26日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金177百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	29,286百万円	37,410百万円
現金及び現金同等物	29,286	37,410

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産及びIFRS第16号(リース)を適用している  
 在外連結子会社の使用権資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として在外連結子会社のオフィスの賃借料に係る使用権資産(「その他(純額)」)でありま  
 す。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	103	84
1年超	160	102
合計	264	187

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金には主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*5)	時価(百万円) (*5)	差額(百万円)
(1) 長期借入金(*3)	(17,712)	(17,725)	(12)
(2) デリバティブ取引(*4)	2	2	-

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
投資事業有限責任組合への出資	691
非連結子会社及び関連会社株式	117
非上場株式	0

(\*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(\*5) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*5)	時価(百万円) (*5)	差額(百万円)
(1) 長期借入金(*3)	(17,736)	(17,729)	6
(2) デリバティブ取引(*4)	(390)	(390)	-

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
投資事業有限責任組合への出資	574
非連結子会社及び関連会社株式	140
非上場株式	0

(\*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(\*5) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,286	-	-	-
電子記録債権	342	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,126	-	-	-
合計	42,755	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,410	-	-	-
電子記録債権	589	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,436	-	-	-
合計	55,436	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,560	2,708	4,194	4,166	82	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,459	4,027	2,666	4,082	4,500	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2	-	2
資産計	-	2	-	2
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連	-	45	-	45
資産計	-	45	-	45
デリバティブ取引				
通貨関連	-	436	-	436
負債計	-	436	-	436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(*)	-	17,725	-	17,725
負債計	-	17,725	-	17,725

(\*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(*)	-	17,729	-	17,729
負債計	-	17,729	-	17,729

(\*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約及び通貨オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

投資事業有限責任組合への出資及び非上場株式は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	691
非上場株式	0
計	691

当連結会計年度(2024年3月31日)

投資事業有限責任組合への出資及び非上場株式は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	574
非上場株式	0
計	574

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について59百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、市場価格のない非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	38	-	0	0
合計		38	-	0	0

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	39,050	-	1
合計			39,050	-	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12,170	-	347
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	売掛金	8,550	-	45
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	売掛金	9,084	-	88
合計			29,804	-	390

(注) 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)につきましても、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首における退職給付債務	17,328百万円	16,856百万円
勤務費用	710	696
利息費用	101	146
数理計算上の差異の発生額	470	404
退職給付の支払額	812	1,121
過去勤務費用の当期発生額	-	-
期末における退職給付債務	16,856	16,173

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首における年金資産	16,206百万円	15,825百万円
期待運用収益	324	316
数理計算上の差異の当期発生額	686	542
事業主からの拠出額	460	389
退職給付の支払額	478	694
期末における年金資産	15,825	16,379

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,601百万円	12,109百万円
年金資産	15,825	16,379
小計	3,223	4,270
非積立型制度の退職給付債務	4,255	4,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,031	206
退職給付に係る負債	4,273	4,081
退職給付に係る資産	3,242	4,287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,031	206

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	710百万円	696百万円
利息費用	101	146
期待運用収益	324	316
数理計算上の差異の費用処理額	42	25
過去勤務費用の費用処理額	67	67
その他	3	2
退職給付費用	373	430

(5) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	67百万円	67百万円
数理計算上の差異	258	921

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	437百万円	369百万円
未認識数理計算上の差異	349	1,271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金投資基金信託(貸付金口)	4%	94%
一般勘定	6	6
債券	63	-
株式	26	-
現金及び預金	0	-
その他	1	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.648%から0.943%	0.992%から1.324%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	127百万円	124百万円

(ストック・オプション等関係)

提出会社(デクセリアルズ株式会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	-	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年 第2回新株予約権	2014年 第3回新株予約権
決議年月日	2014年4月23日	2014年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 83名	当社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,446,400株	普通株式 80,000株
付与日	2014年4月24日	2014年11月27日
権利確定条件	本新株予約権は、次のいずれかの場合のみ行使することができる。 (a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合 (b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡(担保権の実行に伴う譲渡を含む。)した場合	本新株予約権は、次のいずれかの場合のみ行使することができる。 (a) 当社普通株式が日本国内の取引所金融商品市場又は日本国外の証券取引市場に上場した場合で、かつ、当該上場日から1年が経過した場合 (b) 株式会社日本政策投資銀行がその保有する当社普通株式の全てを一括してその子会社以外の第三者に譲渡(担保権の実行に伴う譲渡を含む。)した場合
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年4月24日 至 2024年4月23日	自 2016年11月27日 至 2024年11月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、2015年5月27日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年 第2回新株予約権	2014年 第3回新株予約権
決議年月日	2014年4月23日	2014年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	302,600	34,000
権利確定	-	-
権利行使	161,100	24,000
失効	-	-
未行使残	141,500	10,000

(注) 2015年5月27日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2014年 第2回新株予約権	2014年 第3回新株予約権
決議年月日	2014年4月23日	2014年11月26日
権利行使価格 (円)	580	840
行使時平均株価 (円)	3,925	3,704
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 2015年5月27日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度における本源的価値の合計額 (百万円)	922
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (百万円)	607

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	753百万円	740百万円
退職給付に係る負債	1,364	1,313
棚卸資産評価減	453	430
有形固定資産減損額	156	277
減価償却限度超過額	205	89
未払事業税	269	249
未払費用	297	337
株式給付引当金	145	251
その他	962	1,080
繰延税金資産小計	4,607	4,769
評価性引当額	426	189
繰延税金資産合計	4,180	4,579
繰延税金負債との相殺	1,791	2,292
繰延税金資産(純額)	2,389	2,287
繰延税金負債		
識別可能無形固定資産	1,184	975
退職給付に係る資産	1,035	1,362
その他	895	1,521
繰延税金負債合計	3,115	3,859
繰延税金資産との相殺	1,791	2,292
繰延税金負債(純額)	1,323	1,566

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた繰延税金負債の「土地再評価差額」「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用	30.5%
(調整)	後の法人税等の負担率との間の	
のれん償却額	差異が法定実効税率の100分の5	2.3
試験研究費税額控除	以下であるため注記を省略して	2.0
子会社等に適用される税率	おります。	1.4
評価性引当額の増減額		0.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社京都セミコンダクター

事業の内容

光半導体デバイス事業

受発光半導体デバイス・複合半導体デバイス並びにモジュールの開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年12月25日(みなし取得日は2023年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

デクセリアルズフォトリソリューションズ株式会社(2024年4月1日付で商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 2,160百万円

取得原価 2,160百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,330百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	17,287	10,705	27,992	712	27,279
中国	6,873	20,647	27,520	-	27,520
韓国	12,399	5,474	17,873	-	17,873
台湾	16,077	6,657	22,735	-	22,735
その他	2,745	8,011	10,757	-	10,757
顧客との契約から生じる収益	55,384	51,495	106,879	712	106,167
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	55,384	51,495	106,879	712	106,167

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	14,431	8,504	22,936	643	22,292
中国	6,497	25,476	31,974	-	31,974
韓国	14,728	4,692	19,420	-	19,420
台湾	11,788	6,934	18,722	-	18,722
その他	4,007	8,780	12,787	-	12,787
顧客との契約から生じる収益	51,453	54,387	105,841	643	105,198
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	51,453	54,387	105,841	643	105,198

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの報告セグメントは「光学材料部品」、「電子材料部品」としております。なお、製品及びソリューション等が概ね類似している「光学フィルム」、「光学樹脂材料」を集約し、「光学材料部品」としてあり、「接合関連材料」、「異方性導電膜」、「表面実装型ヒューズ」、「マイクロデバイス」、「光半導体」を集約し、「電子材料部品」としてあります。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品
光学材料部品	反射防止フィルム、光ディスク用紫外線硬化型樹脂、 光学弾性樹脂、蛍光体フィルム等
電子材料部品	工業用機能性接合材、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、無機偏光板 光半導体等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学材料 部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,967	51,199	106,167	0	106,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416	296	712	712	-
合計	55,384	51,495	106,879	712	106,167
セグメント利益	17,969	16,106	34,075	1,787	32,288
セグメント資産	25,223	18,884	44,108	82,271	126,379
その他の項目					
減価償却費	2,211	2,404	4,615	-	4,615
のれんの償却額	-	496	496	1,787	2,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,510	1,764	10,275	3,651	13,926

(注)1. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,787百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額82,271百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資産(現金及び預金)、のれん、建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,651百万円は、主に各事業所等の改修工事及び情報システム関連投資等であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学材料 部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,975	54,222	105,198	-	105,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	165	643	643	-
合計	51,453	54,387	105,841	643	105,198
セグメント利益	16,040	19,167	35,208	1,787	33,421
セグメント資産	26,966	28,822	55,789	82,227	138,016
その他の項目					
減価償却費	1,943	2,567	4,510	-	4,510
のれんの償却額	-	496	496	1,787	2,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,423	2,370	4,793	2,689	7,482

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,787百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額82,227百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資産（現金及び預金）、のれん、建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,689百万円は、主に鹿沼事業所 第2工場の拡張に向けた工場用地取得等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
27,279	27,520	22,735	17,873	10,757	106,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
31,734	358	192	32,284

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日東電工株式会社	12,245	光学材料部品

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
22,292	31,974	18,722	19,420	12,787	105,198

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
34,857	660	185	35,703

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
減損損失	-	12	-	12

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
減損損失	-	7	-	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
当期償却額	-	496	1,787	2,283
当期末残高	-	4,464	16,980	21,444

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	光学材料部品	電子材料部品	調整額	合計
当期償却額	-	496	1,787	2,283
当期末残高	-	3,968	15,193	19,161

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.14円	1,485.96円
1株当たり当期純利益金額	350.62円	368.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	348.78円	367.38円

(注) 1. 信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,744千株、当連結会計年度2,727千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,864千株、当連結会計年度2,733千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,685	21,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	20,685	21,382
普通株式の期中平均株式数(株)	58,997,371	57,991,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	311,312	208,576
(うち新株予約権(株))	(311,312)	(208,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の国内子会社において、2024年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、翌連結会計年度において、移行に伴う特別利益として899百万円を計上する予定であります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と、当社の経営理念やパーパス、持続的な成長に共感していただける投資家層を拡大することを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,192,200株
今回の分割により増加する株式数	120,384,400株
株式分割後の発行済株式総数	180,576,600株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2024年3月31日現在の発行済株式総数をもとに記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日(予定)
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	419.04円	495.32円
1株当たり当期純利益金額	116.87円	122.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.26円	122.46円
1株当たり年間配当金	21.66円	33.33円

<参考> 株式分割考慮前の1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.14円	1,485.96円
1株当たり当期純利益金額	350.62円	368.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	348.78円	367.38円
1株当たり年間配当金	65.00円	100.00円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

現行定款	変更後
第2章 株式 第6条 当社の発行可能株式総数は、 100,000,000株とする。	第2章 株式 第6条 当社の発行可能株式総数は、 300,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

変更の日程は次のとおりです。

取締役会決議日	2024年5月13日
効力発生日	2024年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

新株予約権1株当たりの行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を2024年10月1日以降、次のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	840円	280円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	4,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,560	2,459	0.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	94	94	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,152	15,276	0.49	2025年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	128	120	-	-
合計	19,935	21,951	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,027	2,666	4,082	4,500
リース債務	70	39	9	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	20,858	49,595	80,717	105,198
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	4,657	13,547	23,452	29,935
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3,224	9,475	16,843	21,382
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	55.60	163.31	290.14	368.71

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	55.60	107.67	126.78	78.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,970	18,505
受取手形	58	5
売掛金	1 12,922	1, 3 17,353
電子記録債権	199	401
商品及び製品	3,061	2,644
仕掛品	2,277	2,145
原材料及び貯蔵品	3,473	2,893
前払費用	422	493
短期貸付金	-	200
その他	1 4,101	1 2,686
流動資産合計	40,485	47,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,384	12,498
構築物	426	568
機械及び装置	6,252	6,551
車両運搬具	43	70
工具、器具及び備品	1,824	2,016
土地	2,252	3,712
リース資産	17	12
建設仮勘定	6,505	7,464
有形固定資産合計	29,706	32,894
無形固定資産		
のれん	16,980	15,193
特許権	695	538
特許実施権	156	126
ソフトウェア	994	1,806
その他	1,123	487
無形固定資産合計	19,951	18,150
投資その他の資産		
投資有価証券	691	574
関係会社株式	11,058	13,215
関係会社出資金	0	0
前払年金費用	2,612	2,832
長期貸付金	1 745	1 1,308
繰延税金資産	2,234	2,390
その他	914	932
投資その他の資産合計	18,257	21,253
固定資産合計	67,914	72,299
資産合計	108,399	119,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	23	3,111
買掛金	15,943	19,061
電子記録債務	1,921	3,612
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,311	2,459
リース債務	1	1
未払金	7,440	4,185
未払費用	1,576	1,561
未払法人税等	4,435	4,239
賞与引当金	2,097	2,083
その他	12,384	13,216
流動負債合計	33,136	30,378
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,736	15,276
リース債務	16	10
退職給付引当金	3,979	3,830
株式給付引当金	280	483
役員株式給付引当金	186	317
資産除去債務	130	130
固定負債合計	15,328	20,049
負債合計	48,464	50,428
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,194	16,251
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,194	16,251
資本剰余金合計	16,194	16,251
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	43,480	41,859
利益剰余金合計	43,480	41,859
自己株式	15,908	5,085
株主資本合計	59,961	69,277
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	26	78
評価・換算差額等合計	26	78
純資産合計	59,935	69,199
負債純資産合計	108,399	119,627

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 94,003	1 93,645
売上原価	1 47,413	1 43,891
売上総利益	46,590	49,754
販売費及び一般管理費	1, 2 18,094	1, 2 20,001
営業利益	28,495	29,753
営業外収益		
受取利息	34	71
受取配当金	1 336	1 1,009
受取補償金	-	35
雑収入	1 205	1 189
営業外収益合計	576	1,305
営業外費用		
支払利息	1 89	1 113
為替差損	2,184	3,438
投資事業組合運用損	61	166
減価償却費	85	191
雑支出	1 203	1 65
営業外費用合計	2,625	3,976
経常利益	26,447	27,083
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 8
関係会社株式売却益	-	7 97
特別利益合計	12	105
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1
固定資産除却損	5 331	5 191
減損損失	11	10
投資有価証券評価損	59	-
関係会社株式評価損	6 33	-
特別損失合計	436	203
税引前当期純利益	26,022	26,985
法人税、住民税及び事業税	7,532	7,717
法人税等調整額	215	133
法人税等合計	7,747	7,583
当期純利益	18,274	19,401

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余 金合計		
当期首残高	16,170	16,170	16,170	28,961	28,961	7,444	53,857
当期変動額							
新株の発行（新 株予約権の行 使）	24	24	24				48
剰余金の配当				3,756	3,756		3,756
当期純利益				18,274	18,274		18,274
自己株式の取得						8,999	8,999
自己株式の消却							-
自己株式の処分						535	535
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	24	24	24	14,518	14,518	8,463	6,103
当期末残高	16,194	16,194	16,194	43,480	43,480	15,908	59,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	359	359	53,497
当期変動額			
新株の発行（新 株予約権の行 使）			48
剰余金の配当			3,756
当期純利益			18,274
自己株式の取得			8,999
自己株式の消却			-
自己株式の処分			535
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	333	333	333
当期変動額合計	333	333	6,437
当期末残高	26	26	59,935

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余 金合計		
当期首残高	16,194	16,194	16,194	43,480	43,480	15,908	59,961
当期変動額							
新株の発行（新 株予約権の行 使）	56	56	56				113
剰余金の配当				4,254	4,254		4,254
当期純利益				19,401	19,401		19,401
自己株式の取得						6,000	6,000
自己株式の消却				16,768	16,768	16,768	-
自己株式の処分						55	55
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	56	56	56	1,621	1,621	10,823	9,315
当期末残高	16,251	16,251	16,251	41,859	41,859	5,085	69,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	26	26	59,935
当期変動額			
新株の発行（新 株予約権の行 使）			113
剰余金の配当			4,254
当期純利益			19,401
自己株式の取得			6,000
自己株式の消却			-
自己株式の処分			55
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	9,264
当期末残高	78	78	69,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法  
その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、為替予約及び通貨オプションについてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 財務諸表に計上した金額

前事業年度 のれん 16,980百万円

当事業年度 のれん 15,193百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は、過去の組織再編に伴い認識されたのれんを計上しております。のれんの償却はその効果の発現する期間を個別に見積り、均等償却を行っております。

当該のれんの減損判定にあたり、のれんを含む資産グループについて、当該資産グループの営業活動から生じる損益が継続的な営業赤字となっていないか等により、減損の兆候を判定しております。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額をもって減損損失として計上することとしております。

なお、当社は、当事業年度において当該のれんについて減損の兆候はないと判断し、減損損失は認識しておりません。

金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を置いております。

また、将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画と成長率等を基礎に、過去の事業計画と実績との比較も考慮して見積りを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

のれんの減損は、当社の業績及び事業計画の達成可能性等を基礎としてその要否を検討し、将来の経営環境の悪化等により収益が当初の想定を下回る場合には、測定された金額が翌事業年度以降の財務諸表において、減損損失として特別損失に計上される可能性があります。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(J-ESOP)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

役員株式給付信託(BBT)に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	9,033百万円	12,528百万円
短期金銭債務	1,648	2,263
長期金銭債権	745	1,308

2. コミットメントライン契約等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントラインの 総額	12,500百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	-
差引合計	12,500	13,000

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
電子記録債権	-	46百万円
支払手形	-	5
電子記録債務	-	594
営業外電子記録債務	-	335
合計	-	981

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	64,697百万円	67,891百万円
仕入高	5,689	4,999
販売費及び一般管理費	1,162	1,671
その他の営業取引高	306	298
営業取引以外の取引による取引高	754	1,448

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	4,048百万円	4,530百万円
給与・賞与	2,567	2,621
賞与引当金繰入額	631	640
のれん償却額	1,787	1,787
退職給付費用	160	339
減価償却費	298	505
外注費	2,314	3,169

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	10百万円	0百万円
機械及び装置	1	5
工具、器具及び備品	0	2
車両運搬具	0	0
建設仮勘定	-	0
計	12	8

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	1百万円
計	-	1

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	300百万円	4百万円
機械及び装置	24	175
工具、器具及び備品	0	1
構築物	1	1
車両運搬具	0	-
権利金	0	-
ソフトウェア	3	9
計	331	191

6. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特別損失に計上した関係会社株式評価損は、持分法適用関連会社の株式について減損処理を実施したことによるものであります。

7. 関係会社株式売却益

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

特別利益に計上した関係会社株式売却益は、持分法適用関連会社であるORTHOREBIRTH株式会社の株式を売却したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	11,015	13,176
関連会社株式	42	39

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	638百万円	634百万円
未払費用	260	290
棚卸資産評価減	336	332
未払事業税	258	241
退職給付引当金	1,212	1,166
有形固定資産減損額	121	287
減価償却限度超過額	211	84
子会社株式評価損	579	579
株式給付引当金	142	244
その他	569	466
繰延税金資産 小計	4,330	4,327
評価性引当額	1,111	887
繰延税金資産 合計	3,218	3,439
<b>繰延税金負債</b>		
識別可能無形固定資産	195	151
前払年金費用	795	862
資産除去債務	25	24
その他	32	10
繰延税金負債 合計	984	1,049
繰延税金資産 純額	2,234	2,390

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「繰延ヘッジ損益」および繰延税金負債の「土地再評価差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用	30.4%
(調整)	後の法人税等の負担率との間の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	差異が法定実効税率の100分の5	0.0
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	以下であるため注記を省略して	1.0
のれん償却額	おります。	2.0
試験研究費税額控除		2.2
評価性引当額の増減額		0.8
住民税均等割		0.1
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.1

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(収益認識関係)  
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)  
(退職給付制度の改定)  
当社及び一部の国内子会社において、2024年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、翌事業年度において、移行に伴う特別利益として892百万円を計上する予定であります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)  
当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と、当社の経営理念やパーパス、持続的な成長に共感していただける投資家層を拡大することを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割します。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,192,200株
今回の分割により増加する株式数	120,384,400株
株式分割後の発行済株式総数	180,576,600株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2024年3月31日現在の発行済株式総数をもとに記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

##### (3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日(予定)
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	344.53円	403.46円
1株当たり当期純利益金額	103.25円	111.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.71円	111.11円
1株当たり年間配当金	21.66円	33.33円

<参考> 株式分割考慮前の1株当たり情報

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033.61円	1,210.39円
1株当たり当期純利益金額	309.75円	334.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	308.13円	333.35円
1株当たり年間配当金	65.00円	100.00円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

現行定款	変更後
第2章 株式 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 100,000,000株とする。	第2章 株式 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 300,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

変更の日程は次のとおりです。

取締役会決議日	2024年5月13日
効力発生日	2024年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

新株予約権1株当たりの行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を2024年10月1日以降、次のとおり調整します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	840円	280円

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,384	949	4	830	12,498	11,967
	構築物	426	189	1	46	568	1,028
	機械及び装置	6,252	2,011	13 (8)	1,698	6,551	30,545
	車両運搬具	43	51	0	24	70	213
	工具、器具及び備品	1,824	757	2 (1)	562	2,016	5,165
	土地	2,252	1,460	-	-	3,712	-
	リース資産	17	-	-	5	12	19
	建設仮勘定	6,505	6,379	5,420	-	7,464	-
	計	29,706	11,799	5,441 (10)	3,168	32,894	48,941
無形固定資産	のれん	16,980	-	-	1,787	15,193	-
	特許権	695	0	-	156	538	-
	特許実施権	156	-	-	30	126	-
	ソフトウェア	994	1,306	9	485	1,806	-
	その他	1,123	670	1,306	0	487	-
		計	19,951	1,977	1,316	2,461	18,150

(注) 1. ( ) は内数であり、当期減少額に含まれる減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりです。

## ・主な増加

## 機械及び装置

コーポレートR&D研究開発設備	651百万円
異方性導電膜関連設備	259百万円
反射防止フィルム関連設備	232百万円

## 土地

鹿沼第2工場拡張に伴う用地取得	1,419百万円
-----------------	----------

## ・主な減少

## 熱伝導シート関連設備減損損失

機械及び装置	8百万円
工具器具及び備品	1百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,097	2,083	2,097	2,083
株式給付引当金	280	286	82	483
役員株式給付引当金	186	130	-	317

(注)各引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (当会社の公告掲載URL) <a href="https://www.dexerials.jp/">https://www.dexerials.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月8日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

2024年2月6日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2024年2月5日 至2024年2月29日） 2024年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2024年3月1日 至2024年3月31日） 2024年4月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 士

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- ・株式会社京都セミコンダクターの取得取引に関連した無形固定資産の取得日時点における公正価値の見積り
- ・過去の組織再編及び企業結合に伴い計上されたのれんの減損の兆候の判定

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査等委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った連結財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当連結会計年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前連結会計年度の監査上の主要な検討事項から「株式会社京都セミコンダクターの取得取引に関連した無形固定資産の取得日時点における公正価値の見積り」を除外し、以下の事項とした。

- ・過去の組織再編及び企業結合に伴い計上されたのれんの減損の兆候の判定

過去の組織再編及び企業結合に伴い計上されたのれんの減損の兆候の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社は、2024年3月31日現在の連結貸借対照表に、2012年9月に行われた組織再編及び2022年3月に行われた企業結合に伴い認識されたのれんを19,161百万円計上しており、総資産の13.8%を占める。のれんは投資効果の発現する期間（2012年9月に計上したのれんは20年、2022年3月に計上したのれんは10年）にわたり均等償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失を認識するかどうかの判定を行う必要がある。減損の兆候には、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法についての変更及び経営環境の著しい悪化が含まれる。経営環境の著しい悪化の見込みの有無については、将来予測を含んでいる。</p> <p>会社は当連結会計年度において、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法についての変更及び経営環境の著しい悪化等がないため、減損の兆候がないと判断している。</p> <p>のれんの残高は連結財務諸表における金額的重要性が高く、減損損失が計上されると連結財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があることから、当監査法人は、のれんの減損の兆候の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施したのれんの減損の兆候の判定を検証するにあたって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの減損の兆候判定に関する内部統制の整備・運用状況を評価した。</li> <li>・過去の組織再編に伴い計上されたのれんについて、前連結会計年度及び当連結会計年度以降において、継続的な営業赤字となっていないことを確かめた。</li> <li>・企業結合に伴い計上されたのれんについては、のれんの算定基礎である将来の事業計画が、取得時点から著しく下方に乖離していないかどうかの比較検討を実施した。また、市場の将来見込に関する業界レポートの閲覧、並びに主要な顧客からの受注及び販売協議の状況に関する資料を閲覧して、経営者の策定した事業計画の妥当性を検討した。</li> <li>・使用範囲又は方法についての変更の有無について、経営者に質問するとともに取締役会議事録等を閲覧し、経営者の回答との整合性を確認した。</li> <li>・過年度の事業計画と実績との比較を実施し、事業計画における将来予測の精度を検証した。</li> <li>・経営環境の著しい悪化等の有無について、事業計画の達成可能性に影響するリスク要因や会社の事業の将来の見通しに関する前提を経営者へ質問するとともに、事業計画の達成可能性について、利用可能な外部情報との整合性の確認を実施し会社判断の合理性を検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デクセリアルズ株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、デクセリアルズ株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. BRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

デクセリアルズ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 士

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- ・過去の組織再編に伴い計上されたのれんの減損の兆候の判定

当事業年度の財務諸表の監査において、監査等委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当事業年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当事業年度の財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前事業年度の監査上の主要な検討事項から変更せず、以下の事項とした。

- ・過去の組織再編に伴い計上されたのれんの減損の兆候の判定

過去の組織再編に伴い計上されたのれんの減損の兆候の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項（重要な会計方針）及び（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社は、2024年3月31日現在の貸借対照表に、2012年9月に行われた組織再編に伴い認識されたのれんを15,193百万円計上しており、総資産の12.5%を占める。のれんは投資効果の発現する期間（20年）にわたり均等償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失を認識するかどうかの判定を行う必要がある。減損の兆候には、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法についての変更及び経営環境の著しい悪化が含まれる。経営環境の著しい悪化の見込みの有無については、将来予測を含んでいる。</p> <p>会社は当事業年度において、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法についての変更及び経営環境の著しい悪化等がないため、減損の兆候がないと判断している。</p> <p>のれんの残高は財務諸表における金額的重要性が高く、減損損失が計上されると財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があることから、当監査法人は、のれんの減損の兆候の判定が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施したのれんの減損の兆候の判定を検証するにあたって、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの減損の兆候判定に関する内部統制の整備・運用状況を評価した。</li> <li>・のれんを含む資産グループについて、前事業年度及び当事業年度以降において、継続的な営業赤字となっていないことを確かめた。</li> <li>・使用範囲又は方法についての変更の有無について、経営者に質問するとともに取締役会議事録等を閲覧し、経営者の回答との整合性を確認した。</li> <li>・過年度の事業計画と実績との比較を実施し、事業計画における将来予測の精度を検証した。</li> <li>・経営環境の著しい悪化等の有無について、事業計画の達成可能性に影響するリスク要因や会社の事業の将来の見通しに関する前提を経営者へ質問するとともに、事業計画の達成可能性について、利用可能な外部情報との整合性の確認を実施し会社判断の合理性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。